



Newsletter

日本教育社会学会会報 平成25年12月 170-0004 東京都豊島区北大塚321-10 アーバン大塚3F ガリレオ学会業務情報化センター内

目次

会長再任のご挨拶	1
第66回大会のご案内	2
第65回大会を終えて	2
公開シンポジウムの報告	3
課題研究の報告	3
特設部会の報告	6
第65回大会プログラムの変更	6
『第65回大会発表要旨集録』の販売について	6
総会での決定事項について	7
平成24会計年度決算・平成25会計年度予算について	7
社会調査協会編『社会調査事典』刊行のご案内について	10
企画部からのお知らせ	10
広報部からのお知らせ	10
会員管理部からのお知らせ	10
国際部からのお知らせ	10
教育部からのお知らせ	11
研究委員会からのお知らせ	11
学会賞選考委員会からのお知らせ	12
社会調査協会担当理事からのお知らせ	12
平成25・26学会年度 理事名簿	12
平成25・26学会年度 評議員名簿	13
平成25・26学会年度 監査名簿	13
平成25・26学会年度 事務局・委員会名簿	13
理事会の記録	14
常務会の記録	16
寄贈図書	23
新入会員／住所・所属変更	24
訃報	28

会長再任のご挨拶

香川大学 加野芳正

この度、日本教育社会学会会長に再任されました。教育社会学会には、私より会長にふさわしい方がたくさんおられるのではないかと思います。選挙の結果ですので慎んでお引き受けするとともに、学会の発展のために全力を尽くしてまいります。

日本教育社会学会は、1500人近くの会員を擁するまでに拡大してきましたが、この2～3年は会員の増加も頭打ちになっています。若手の就職状況を見ると、これまでのような高度成長は期待できませんが、ますます存在感のある学会になればと願っているところです。ちなみに会員を男女別にみると、男性65%、女性35%となっており、また、年齢別にみると30歳代と40歳代でほぼ半数を占めています。それだけに女性会員、若手会員の方々にも学会運営の重要な役割を担っていただくとともに、教育社会学会というフィールドで会員相互の研究交流が進み、より質の高い研究が産み出されるよう祈念しております。

日本教育社会学会はIFEL（教育指導者講習）の受講者が中心となって1948年に結成されましたので、2018年に創立70周年を迎えます。これを機会に周年事業を行うことが先の総会で承認され、いよいよ活動を開始することになりました。この2年間は、周年事業を軌道に乗せることがもっとも重要な課題です。その周年事業では、(1)学会の歴史に関する資料の収集と整理、(2)先輩会員へのインタビュー調査、(3)学術的な課題による論文集の刊行、(4)英語による論文集の刊行、の4つの事業を考えています。どれもたいへんな事業で、多くの会員のみなさまの協力を仰がなければなりません。その点ではご負担をおかけするのですが、他方で学会としてのプレゼンスを高めるチャンスでもあると思うのです。例えば、英語による論文集刊行を考えれば、日本の教育社会学を世界に発信する良い機会となるはずで、世界のなかで、教育社会学会の会員が1500人もいるような国はまれです。それだけの会員を擁している学会ですので、これまでどのような研究が行われてきたのか、日本の教育社会学の特徴と独自性がどこにあるのかを整理し、英語論文として公刊することはとても意義あることだと考えています。また、先輩会員へのインタビュー調査や資料収集は、教育社会学の足跡を辿るというだけでなく、その

ことを通して教育社会学の現在と未来を考えるという作業にもなります。すでに、50周年事業で第一世代の方々へのインタビューが行われているので、今回は1960年ぐらいまでに入会された第二世代の方々へのインタビューを実施します。高度経済成長からオイルショックを経て低経済成長へと突入した時期、あるいはバブル経済とその崩壊など、経済的な視点でみただけでも日本社会は大きく変化してきました。こうした社会変動のなかで先輩会員は、教育社会学をどのように構築してこられたのでしょうか。肉声を文字化して後生に残していく作業はとても意義あることと考えています。

学会運営にとって欠かせない業務は、「紀要の刊行」と「年次大会の開催」ですが、会員の過度な負担にならない範囲で、さまざまな事業を行っていくことが、教育社会学の活性化につながっていくものと考えます。会員の皆さまの声に耳を傾けながら、丁寧な学会運営を心がけたいと思います。何とぞ宜しくお願い致します。

第66回大会のご案内

愛媛大学 太田佳光

第66回大会は、愛媛大学・松山大学の共催で、2014年9月13日(土曜)14日(日曜)の二日間の開催を予定しています。例年より若干早めの日程になっておりますことにご留意下さい。

愛媛大学は、学生数約1万人を擁する四国最大の総合大学です。また、松山大学も創立90周年を迎える総合大学で、両大学は松山城の北に位置し、カレッジロードと呼ばれる道路をはさんで建っています。今のところ、主会場を比較的设备が整った松山大学でと予定していますが、愛媛大学とも行き来は便利であり、その点でご不便をおかけすることは少ないと考えています。ただ、発表会場の場所を一箇所で開催するほどのスペースはありませんので、若干の不便はご容赦下さい。

さて、ご存知のように松山市は「いで湯と城と文学のまち」をスローガンとする観光都市で、市内には、日本三古湯の一つとして有名な道後温泉、日本三大平山城である松山城、俳人正岡子規の子規記念博物館、坂の上の雲ミュージアムなど、多くの観光施設があります。そのため年間を通して観光客も多く、とりわけ大会開催期間が連休中となっておりますので、参加をお考えの会員の皆様には、是非早めの宿の確保をお願いいたします。なお、市内には路面電車が走っていき、市内のほとんどの宿から大会会場までは、それ程の時間を要しないと思われそうですが、詳細は直接宿泊施設にお問い合わせいただけますようお願いいたします。

大会準備は、愛媛大学・松山大学の会員を中心に行ってまいります。四国にはお遍路さんに対するお接待の習慣がありますが、私どもも「おもてなしの心」で、精一杯準備を進めたいと考えています。会員の皆様には、是非、四国松山での大会にご参加いただきますよう、ご案内申し上げます。

第65回大会を終えて

埼玉大学 石戸教嗣

今年の年次大会・第65回大会は、9月21日/22日の日程で埼玉大学にて開催されました。

この夏は史上最高の猛暑でした。また、会期の1週間前は台風が来襲するなど天候不順でしたが、大会開催期間中の天候はまずまずでした。発表件数は171件(課題研究・シンポジウムを含む)、参加者は606人(一般会員395人、院生会員85人、臨時会員126人)でした。

会長からのお声かけを受けてから約1年間、それなりに準備したつもりでしたが、いざふたを開けてみると、思いがけないことが多く、参加された皆様にはいろいろとご不便をおかけしたかと存じます。特に、当日は交通渋滞により会場に到着するまでが大変で迷惑をおかけしました。そのため、発表開始時間を15分ずらすという異例の措置をとらせていただきました。本学の立地条件によるアクセスの問題は危惧してはいたのですが、三連休の初日であるのと、大会開催自体が渋滞を招く要因になったというのは計算外でした。

懇親会は206名の方に参加していただきました。当初予定していた会場が改修に入ったため、手狭な会場となり、また受付などもご迷惑をおかけしました。

大会を通しての発表・議論の中身は、2日目午後の3つの課題研究と公開シンポジウムまで多くの参加をいただき、熱のこもったものになりました。個人的な感想になりますが、プログラムの編成作業を通じて、発表テーマが多岐化・細分化していることを改めて実感しました。懇親会のご声をお願いした天野正子会員から、これからの本学会にとって多様性を取りこんでいくことの重要性が示されたのも、この流れと重ね合わせることができると思います。

また、多様化と言うことでは、これからの年次大会では、バリアフリー、あるいはユニバーサル化への対応が必要なことでも再認識しました。把握している限りでは、今大会には目の不自由な方、耳の不自由な方がそれぞれ1名参加されました。会場の移動だけでなく、資料の配布の仕方ひとつにも配慮が必要であるようです。

実行委員会にとっての今回の大会の成果とえば、本学学内の若手研究者4人に本学会に入会してもらったことです。上の発表テーマの多岐化・細分化とも関わって、学会の一つの方向性として、「教育社会学」という学問の枠をもっと拡張していくことの可能性を感じました。

最後に、今期の大会を何とか乗り切ることができたのは、大会支援部、研究部、事務局のご協力のおかげでした。また、前回大会校の同志社大学の実行委員会にも何度も問い合わせを行いました。その都度懇切なご助言を賜りました。この場をお借りし、改めてお礼申し上げます。

公開シンポジウムの報告

第65回大会の公開シンポジウムは、「教育システムにとってネットワークとは？：連携の可能性を探る」というテーマで開催されました。

各報告・報告者と司会は、このテーマで注目すべき論稿を発表されているつぎの方々をお願いしました。

1. 学校内外の支援ネットワークの教育可能性
酒井 朗（大妻女子大学）
 2. 学校教育におけるネットワーク
葛上 秀文（鳴門教育大学）
 3. 学校と学校外の機関との連携—日本と英米の事例より—
ハヤシザキ カズヒコ（福岡教育大学）
- 司 会：油布 佐和子（早稲田大学）

当日の報告集の趣旨文でも述べましたが、ネットワーク社会という現実が出現し、教育システムもその渦に投げ込まれています。この事態に対して、教育システムは、ネットワーク化する社会に適合するだけでなく、教育システム自体がネットワーク化していくという両面での対応が必要となります。教育システムにおいて「ネットワーク」は多層的に形成されています。それは、教育行政と学校間のネットワークとして形成されています。

「連携」「協働」「一貫」など、教育システムが形成してきた関係を包括する概念としてネットワークを位置づけ、それらを「上からの」組織ではないものとするための方策を探るのが本シンポジウムの狙いでした。

酒井会員からは、教育におけるネットワーク化を進めていくうえで、「所管の論理」をいかに乗り越えていくかという問題が提起されました。これは、小中一貫の動きにも当てはまる課題として注目すべき論点です。

葛上会員は、学校レベルで取り組まれているネットワーク化の動向を類型化し、それぞれの現状と課題について論じました。折しも、翌日の全国紙で、その報告にもあった反転授業が大きく取り上げられたことから、時宜にかなっていたと思われる。

ハヤシザキ会員からは、学校と学校外の連携の内外の具体例が紹介され、英米の統合サービス（コミュニティ・スクール、拡張学校）が一つの方向性として提示されました。

3つの報告を通して、長期的な見通しの中で課題を整理するという目標が達成できたと思います。

シンポジウム後半の質疑では、教育システムをネットワーク化するときの「責任の所在」の問題、直面している貧困・格差の構造変革とどうつながるのか？といった問題、さらには、学校の補完にならないネットワークのあり方とは、既存の教科間の境界を突き崩すネットワークの見通しとは、といった諸課題がフロアから提起されました。参加者は約70人でしたが、油布氏の手際良い進行とともに、これからの研究にとっての有益な議論が展開されました。

（埼玉大学：石戸教嗣）

課題研究の報告

第65回大会では、課題研究として以下の3つの部会を開設しました。第I部会と第III部会は昨年度からの継続を意識しつつも新たな問題設定を試みました。そして第II部会は、2012年夏に社会問題化した「大津いじめ自殺事件」を意識して新規のテーマを設定しました。報告者のみなさまからの貴重な報告を受け、討論者、そして参加者のみなさまとともに、課題の探求に向けて活発な討論がなされ各部会とも盛況でした。司会をつとめてくださった3名の先生方にもお礼を申し上げます。より詳細な報告は、『教育社会学研究』第94集に「課題研究報告」として掲載いたします。
（前研究委員長：北澤 毅）

課題研究I：教育における「質の保証」を考える—中等教育と大学教育の接続をめぐる—

司会：羽田貴史（東北大学）

報告1：大学教育の質保証：グローバル化による能力観と質概念の変化のなかで

深堀聰子（国立教育政策研究所）

報告2：高校教育と質保証：高校教育研究による再構築
菊地栄治（早稲田大学）

報告3：高大接続からみた質保証：「接続」幻想を超えて
荒井克弘（大学入試センター）

討論者：吉田文（早稲田大学）

「質保証」という言葉は、今や高等教育業界の代名詞と言っても過言ではない。しかしその概念や考え方自体は、教育システム全体を通じた根源的問題でもある。近年では高校教育でも議論され始めたが、両者の議論には温度差が見受けられる。そこで質保証の議論を、教育社会学という学問的方法論により、高校と大学を股にかけて勃興させる目的で課題研究Iは企画された。

まず、課題研究の企画自体に参画いただいた司会の羽田貴史氏によると、質保証は90年代の新自由主義的改革の一環と見なされがちだが、教育の大衆化の必然として度々論じられてきた古くて新しい問題であり、これに学生の国際的越境に伴う国民国家型高等教育制度の見直しと、先行して大衆化に対応し多様化政策を進めた高等学校との調整という2つの課題が加算された現況であるという。

第一報告者の深堀聰子氏は、高等教育の質保証は、学生が獲得すべきコンピテンスを大学と社会が共有するプロセスが重要であると指摘した。その例としてチューニング、すなわちコンピテンスの内実に関する教員間の合意形成（教員間のチューニング）、社会的需要と学術的必要との調整（大学と社会のチューニング）を経た教員主導の学位プログラムの企画運用があり、AHEROという学習アセスメントを通じてチューニングの成否を測定し還元するという一連のPDCAサイクルの確立が企図されているという。

第二報告者の菊地栄治氏は、「質保証」や「学士力」を通じた政府産業界の大学統制が強化されている点、広範な能力の可視化・育成可能「幻想」が社会に波及し、その結果大

学・高校への不満増大を招いている点、主人公としての学生・生徒が不在である点に違和感を覚えると指摘する。さらに高校実践例を披露し、質保証やグローバル化が求める学力が、多様化した高校の極一部でしかないとし、お仕着せの評価やコンピテンスの喧伝が、豊かな現場の実践を押しさえ込みむしろ逆機能になりかねないことをも指摘した。

第三報告者の荒井克弘氏は、高校と大学の接続は各々の本来の理念からは難しく、入試と一般教養というバッファで接続させてきた経緯があるとした。ところが設置基準大綱化による教養部解体や入試多様化により、高校の教科と大学の学科という異質なものが素で接続を余儀なくされた点が今日の課題であるという。さらに入試水準について、支柱の一つであるセンター試験が一定水準を保ちつつ、個別大学試験と高校教育課程という他の二支柱の縮減・後退が続いていると指摘する。そして、高校と大学は積み上げ構造にはなっておらず、部分的にクロスしていただけという意味において、高大接続は実は幻想であり続けたと論じた。しかしながら高卒者の大多数が大学進学する現況では、従来型の学校システムを根本的に見直さなければならぬが、そのための多様な選抜や評価の技術を我々が保有していない、とも問題提起された。

コメンテーターの吉田文氏からは、深堀氏に、コンピテンスを中心に据えることの諸問題（評価者の力量、測定・数値化による矮小化など）が投げかけられた。菊地氏には、多様化した生徒への学校裁量による対応と理念上質の基準となる学習指導要領との抵触の問題、「普通の」高校実践に目を見張るものが無いのか、高校実践の一定の成果を大学がどう受け止めればよいのかが問われた。そして荒井氏には、高大接続が幻想であるとしても、今後あるべき接続を展望してほしいとコメントが寄せられた。さらにフロアからは、学生の学習動機が企業の採用実態（無試験）に依存し大学では未だに統制不可能な実態をどうするのかという問いや、教員の学習成果測定力向上が提起されたり、中教審のコンピテンス概念は官僚が自らを正当化する方便だとする社会学ならではの批判が寄せられたりするなど、議論は紛糾した。最後に吉田氏により、学び直しを評価する社会が作れるかどうかもあるべき課題だと提案されて会は終了した。いずれにせよ高校と大学に跨がった質保証論議は始まったばかりである。

（前研究委員：村澤昌崇）

課題研究Ⅱ：「教育社会学は「いじめ」問題にいかに関与しうるか？」

司会：伊藤茂樹（駒澤大学）

報告1：実証主義的アプローチにもとづくいじめ研究の現状と課題

久保田真功（富山大学）

報告2：いじめをめぐる概念的問題と記述の政治学の課題

間山広朗（神奈川大学）

報告3：いじめ事象の一つ一つをどう評価するか

桶谷守（京都教育大学）

討論者：森田洋司（大阪市立大学名誉教授）

2012年夏、大津市の「中学生いじめ自殺」事件は、1985-86年（社会問題化第一期）、1994年（社会問題化第二期）、2006年（社会問題化第三期）に続き、大きく報道されてきた。しかしながら大津のケースは、第三者調査委員会の設置（調査・報告・提言）、「いじめ防止対策推進法」（平成25年6月28日公布）など、新たな展開をも産み出してきた。この状況を鑑みると、「いじめ」研究の多大な蓄積を行ってきた、われわれ教育社会学領域の研究者には、今後、多岐にわたる社会的役割・貢献への期待が寄せられると想定される。そこでこの社会問題化の一つのきっかけとして、今後の研究の在り方や「いじめ問題」への関わり方等を改めて議論することを本課題研究の目的とした。

第一報告者の久保田真功氏は、いじめに関する調査研究が学問分野の壁を越えて広く行われるようになり、とりわけ発生要因の検討が主であったことを指摘した。初期には被害者や加害者の性格が着目されたが、森田洋司氏らによって「いじめ集団の四層構造論」が提唱されたことを受け、いじめの発生を左右する要因として集団の状態に着目した研究が多く見られるようになった。この経緯を踏まえ、久保田氏は、今後の研究上の課題として、①いじめ加害者という「個人」と学級集団という「集団」との関連を踏まえた研究の必要性、②いじめの段階を踏まえたモデルにもとづく研究の必要性、③これまでの調査研究の知見を踏まえた実践的研究の必要性という3点をあげ、報告を締めくくった。

第二報告者の間山広朗氏は、構築主義の立場から1980年代半ばの社会問題化から30年以上変化しない「いじめ」議論の仕方の再考を提起した。構築主義の立場では「いじめ（問題）」とは「社会的な構築物である」という言い方は議論の出発点であり、研究方法や理論的立場の選択は、当の研究テーマに対する問題意識に内在するはずの問題である。いじめをめぐる概念的問題では被害者主権的な定義の問題性をあげ、いじめ「定義」とはいじめの本質を抽出するものではなく、さまざまな目的を果たすために、それ自体行為を構成している「説得的定義」であり、ある種の語法であることを指摘した。そして羅生門問題としていじめを捉え、「世界の複数性」を生きる我々の秩序問題に着目し、構築主義の立場からわれわれ社会の生の有り様の複雑性を捨象せずに再構成する必要性と可能性を示した。

第三報告者の桶谷守氏は、「大津市立中学校におけるいじめに関する第三者調査委員会」の経験をもとに、弁護士、臨床心理士、大学の研究者等、様々な人による事実の理解・評価の困難さと同時に多角的視点による究明の重要性を論じた。第三者調査委員会には被害者（遺族）の要望と大津市の要望という二つの要望から構成される委員の対峙関係の特色や事実発生から10ヶ月の日時を経過した調査となっていること、警察の強制捜査後の調査であること等に伴う困難さがあった。しかしながら、「中立性・公平性」の担保、聞き取りにおける配慮、専門家からのレクチャー、いじめの定義の共有等の手続きにより、事実認定とその評価を行った経緯が説明された。この委員会における「透明性」の確保、具体的には遺族へのブリーフィングや共同記者会見の細やかさが、今後の同様の調査委員会等への方法的提案としてなされた。

指定討論者の森田洋司氏からは、2000年代以降、日本社会が転換点を迎える中で、教育社会学の研究者には、いじめ論が社会に及ぼす作用を想定した上で、どのようにいじめ問題と関わっていくのかを前提仮説として考える必要があるのではないか、という論点が提案された。久保田氏に対して自らの研究成果が社会の作用や政治過程に影響を及ぼす視点についての問題、間山氏に対して社会の制度設計のマクロポリティクスの議論にどのようにつなげていくか、桶谷氏に対して「中立性・客観性」の担保の在り方等について質問や議論が行われた。またフロアを交えた議論において、世界の複数性の中にある抑圧の問題に関する議論の必要性、いじめ研究への教育社会学のアプローチとしての記述や根源的な批判可能性とは何か、等議論が行われ、「いじめ」を起点とした今後の社会モデル構想やその批判可能性が今後の研究の課題として示された。

(前研究委員：白松 賢)

課題研究Ⅲ：「文学的想像力と社会学的想像力」

司会：山田浩之（広島大学）

報告1：少女少女雑誌における書くこと／読むことをどのようにとらえるか

今田絵里香（成蹊大学）

報告2：変動するテキストから社会を読み解くことについて
岡本智周（筑波大学）

討論者：井上俊（大阪大学名誉教授）

日本における「教育」の社会学は、一般の社会学との差別化をはかる際に、精緻な計量と、丹念な歴史研究を両輪としてきた。これが功を奏し、教育の社会学は単なる連字符社会学ではなく、「教育社会学」として固有の学問領域を確立するに至った。計量を用いた手法は、教育社会学研究を現在も牽引しつづけている。しかし、そこで明らかにされる計量的事実なるものが「リアル」でないことがある。一方で、文学的記述といった計量からずれた位相のものが、生々しく社会的現実を指し示すことがある。近年の教育社会学において衰退しているのは、「文学的想像力」や「社会学的想像力」が社会的現実をつかむ際に持つ力への認識である。本課題研究はこういう問題意識に立って行われた。

まず、今田絵里香氏の第1報告では少女少女雑誌において書くこと、読むことを中心に議論が展開された。言い換えれば、文学的想像力によって生み出されたものを社会学的想像力によってどのようにとらえるかを問題にした。今田氏は、自身の議論の位置づけを明確化するため、文学の社会学的研究の系譜をいくつかの類型に分けて概観した。その中で、自らの研究を、子どもたちのジェンダー構築にかかわる知を提供するものとして（広い意味での）文学作品を用いる研究であると位置づけた。雑誌の読者投稿欄等の分析を通して、読むこと、書くことの歴史的変遷が精査された。さらに子ども文化のなかでの、少女文化と少年文化の構成の違いが見いだされた。最後に文学的想像力をとらえ返す社会学的想像力の衰弱、リアルの多面性がおろそかにされることへの危惧と同時に、ジェンダーという視点の

重要性が再確認された。

つづく、岡本智周氏の第2報告では社会的に共有され、かつ「変動する」テキスト、具体的には教科書を用いていかなる研究を行おうのかと語られた。歴史学によって提出される「真実」は複数であるが、教科書はそのなかから歴史像を選別し、正当化し提示する。そのプロセスのなかには、たとえば「日本」といった社会の特徴が織り込まれてくる。岡本氏に特徴的なのは、批評や評論ではなく、「校閲、編纂」といった角度からテキストを細かく見ていくという本文批評 (textual criticism) という文学研究の手法を組み替え、社会学にとりいれたことである。さらに、岡本氏は文学研究と社会学研究の想像力のめぐらせ方の親和性を強調した。そして、社会学の提示するリアルさが希薄になってきた理由として、实在根拠と認識根拠を切りわけて用いる必要があるのに、その作業がおろそかになっているからではないかと語った。

討論者の井上俊氏は二人の報告をうけて、まず両者に共通する知識社会学的視点を解説するとともに差異点も括りだした。一方で、個人的には文学的想像力がいかに社会学の想像力を活性化するかという方向に最も興味があると述べた。たとえばD. リースマンの他人指向型、内部指向型という発想は、アンナ・カレーニナから生み出された。A. シュッツは、ドン・キホーテから多元的現実のアイデアを得たといった具合である。また、かつて社会学と文学はたいへん近い関係にあった。その近さは、たとえば、アメリカではL. コーザー、日本では日高六郎による50年ほど前の教科書的著作には、常識として語られていることが指摘された。さらに、たとえば「文学的想像力」といった場合の「文学的」や「想像力」をできるだけ広くとったほうが面白いと指摘した。文化をテキストのように読み解いたC. ギアツのように。また、映画、漫画等に限らず、ファッションまでもテキストととらえうるといったように。

司会の山田浩之氏が巧みに整理し、登壇者とフロアの間に活発なキャッチボールが行われた。正面から誠実に返す今田氏、具体例をあげ、分かりやすく答えようとする岡本氏、さまざまな喩えを交えつつ、話を拡げていく井上氏など議論のスタイルにも登壇者の個性が感じられた。最後に、山田浩之氏がテキストの側が社会を変える力を指摘した。

フロアからは、「文字テキストのみに当てはまる議論なのか、マンガや映画といった類にも当てはまるのか」、「想像と空想はどちらがうのか」、「文学的想像力の可能性と限界」など、つぎつぎに質問が出された。大学院生から、教育現場を引退した研究者まで。老若男女をとわず議論を繰り広げることができた。学会において、わざわざ各地から集まり顔をつきあわせる意味は、このような議論の双方向性の確保にもあるのではないかと考えさせられた。

(前研究委員：西村大志)

特設部会の報告

国際部では、学会員の研究の国際的な発信と対話を進めていくことを目的として、大会において英語での特設部会を試行的に設けてきました。今回は、3回目となり、「教育社会学の役割その社会的なインパクトと国際的な展望」というやや大きなテーマで発表を公募し、恒吉遼子（東京大学）、Choon Kiat Sim（昭和女子大学）両氏の司会のもと、5件の発表が行われました。会場には、常に20名を越える参加者がおり、全体として30名程度の方々が、熱心に発表を聴き、議論に参加しました。

第一発表は、劉靖氏（名古屋大学）による、The Development of Inequality in Public School Admission: Public Discourses on Ze Xiao in Urban Chinaでした。氏は、現代中国の大都市で広がるZe Xiaoという中国独自の学校選択の広がり、不平等の拡大という観点から言説分析に基づいて整理し、意識形成や再生産、排除などの観点から議論を展開しました。第二発表は、長澤誠氏（埼玉大学）による、Differentiated institutional types and social functions of Japan's private higher education: Through Perspectives of Daniel Levyでした。Daniel Levyによる新制度学派の視点に依拠する私立高等教育の世界比較研究の枠組みを検討した上で、日本の私立高等教育を機能分化の観点からどのように扱うかを議論したものです。劉氏、長澤氏はともに本学会への参加は初めてであり、いずれも本学会の教育社会学としての議論に対して新鮮な刺激を与える大きな役割をはたされたと思います。

第三発表は、相澤真一氏（中京大学）らによる、Opportunities for High School Education in Japanese Society: From Population Growth Society to Depopulating Societyという共同発表でした。1970年代までの高等学校の全入状態に至る過程とその後の人口変動を伴う趨勢を、特に公私のセクター間の収容割合に注目して長期的な整理を行うことで、このグループが進めている中等教育の機会に関する研究の背景が明確になったと思います。

第四発表は、米澤彰純（名古屋大学）による、Sociological Approach towards the Research on Higher Education and Developmentでした。これは、学歴社会論などを含む日本の教育社会学コミュニティが、出発点としては人的資本論などとの関わりを持ちながら、現在の国や社会の発展に寄与するような研究へのニーズに応じておらず、また、これに直接答えるような研究は社会学的なアプローチを取りながら教育社会学への理論的な貢献をなしていない点を指摘したものでした。

第五発表は、尾中文哉氏（日本女子大学）による、The Role of Comparative Sociology of Educationでした。2014年7月に横浜で開かれる国際社会学会で教育社会学と比較社会学との連携部会が設けられることを紹介した上で、現在の日本で教育の比較社会学に対して十分な関心が向けられていないとの氏の発表に対して、フロアからは、この分野が面白いと思うし魅力がある旨の反論（？）がありました。

総括討論では、なぜ、教育社会学が、国際的な展開、あるいは比較としての展開をしていくことに意味があるのか

について、さまざまな立場から、深い議論がなされました。これは、普段、このような特設部会の場がなければなかなか一緒に話す機会がないような人々の間での対話が成立したからなされた議論であったからかもしれませんし、また、英語という比較的ストレートな議論がしやすい言語をメディアとして行われた議論であったからかもしれません。

教育社会学の国際化を支援する試みの一つとして行われてきた英語特設部会ですが、良くも悪くも3回を通じてその可能性と課題が明らかになった気がします。第一は、特設部会がきっかけで本学会での発表に至る新しいメンバーが生み出されたことです。ただし、彼らが国際的な場を含め、本学会以外の多くの場で活躍の場を見いだしているとも思われます。英語での発表者がどう継続的に本学会へのつながりを見いだしうるのか、また、完全公募として行っていくのが適切なのかなど、論点は多いと思います。

第二は、本学会のなかで、英語での議論になじみが深い分野と、必ずしもそうとは言えない分野、あるいはグループがあるのかもしれないとも考えられます。試行では、毎回あえて異なる分野で国際的な議論を広げる努力をしてきたのですが、そこには分野の個性が現れ、それゆえに今まで英語での議論に加わってきた会員たちを超えて、交流の輪が広がったかは厳しい評価が必要かもしれません。ただし、確実に若い層の会員たちが、関心を示し、新たな議論を始めてきているのではないかとの実感も得ました。これからの本学会が楽しみです！

（国際部長：米澤彰純）

第65回大会プログラムの変更

今大会では、プログラム確定後の発表の取り消し（辞退）が1件ありました。以下の通りです。

Ⅲ-6部会 16:25-16:50

コミュニティ意識構築のための教育プログラム提案
— 保育者養成機関における新たな実践—
児玉 たまみ（早稲田大学大学院）

『第65回大会発表要旨集録』の販売について

第65回大会の『発表要旨集録』は残部があります（冊子版、USB版とも1部2,000円、送料別）。ご希望の方は、下記アドレスまでお問い合わせください。

E-mail: isido@mail.saitama-u.ac.jp

総会での決定事項について

平成24学会年度日本教育社会学会総会は、平成25年9月21日(12:50～13:35)、埼玉大学総合研究棟シアター教室にて開催された。議長に、広島大学の大膳司会員が選出された後、同会員の進行により、事務局および各種委員会等からの報告があり、次いで以下の事項が決定した。

1. 平成24会計年度決算および監査報告書承認の件

会計部長より平成24会計年度日本教育社会学会一般会計決算案と特別会計決算案が提示され、収入がやや減少し、支出が当初予算より増加したことの説明があり、続いて、吉川監査より監査を代表して、決算案は適正かつ正確に記載されている旨の報告があった。審議の結果、平成24会計年度日本教育社会学会決算案および監査報告は満場一致で承認された。

2. 平成25会計年度予算の件

会計部長より平成25会計年度日本教育社会学会予算案が提案された。収入に関しては例年通りに見積もり、支出に関しては、学会創設70周年事業関連経費や教育部の新設経費などを計上したことが報告された。審議の結果、満場一致で承認された。

3. 学会理事選挙要綱および会則・運営内規の改正について

会長より、オンライン投票への全面移行に伴い、移行措置を記した理事選挙要綱14条を削除することの説明があった。また、会則で学会事務局を(株)ガリレオ・東京オフィスの所在地に明示したいこと、および、教育部の新設に伴い、運営内規を一部改訂したいことの説明があった。審議の結果、満場一致で承認された。

4. 周年事業の実施およびその実施体制について

会長より、学会創設70周年事業推進のために3つのWG、「学会の歴史に関する資料収集と整理WG」「先輩会員インタビュー調査WG」「科研費申請WG」、を設置したい旨の説明があり、またメンバーの提案もあった。審議の結果、満場一致で承認された。

5. 次期会長の承認の件

新理事の互選により、次期会長に加野会長が再選されたことが報告され、承認された。

6. 次期監査の推挙の件

今期の監査として、南本長穂会員(関西学院大)と腰越滋会員(東京学芸大)が推挙され、承認された。

7. 大会校会場校および大会校理事の指名の件

会長より、次期第66回日本教育社会学会大会を愛媛大学・松山大学の共同で開催したいとの提案があり、また、大会校理事として、太田佳光会員が指名され、満場一致で承認された。なお、開催予定日は平成26年9月13日から14日の2日間である。

(前事務局長：古賀正義)

平成24会計年度決算・平成25会計年度予算について

2013年9月21日の本学会総会で承認されました平成24会計年度決算及び平成25会計年度予算について説明します。

1. 平成24会計年度決算について

1.1. 一般会計決算

1) 概要

全体では、収入合計が3851万円(以下、金額については一部を除き千円以下を切り捨て表記します)で予算を38万円下回りました。また当期支出は1836万円で、予算額を52万円超過しました。このため次年度繰越予定金は2014万円で、予算を91万円下回りました。このような変動が発生した事由を、主要項目について以下で説明します。

2) 収入について

国内正会員会費(当年度分)納入額は1,463万円で、納入者は1,330名でした。納入者は前年度比1名増加で、納入率は90.5%(7月末時点の正会員数1,469名)でした。正会員会費(過年度分)は95名が納入しました。前年度は85名でしたので10名の増加でした。外国会員会費は15名が納入、前年度より2名増でした。

広告収入は予算に比して2万円減でした。

雑収入は、利息の他、前年度に仮払いの形で支出した学会賞選考委員会・研究委員会・編集委員会・大会の経費に残金が発生し、それを学会収入として回収したもので、予算額より47万円減でした。大会校からの返金が少なかったことなどの理由によります。

3) 支出について

大会補助費、編集委員会経費、研究委員会経費、学会賞選考委員会経費、国際活動奨励賞選考特別委員会経費は、大会校、委員会に仮払いの形で予算通りの額を支出しました。これらに残金が発生した場合は、25年度初め(10月の大会終了後)に回収し、25年度の学会収入とすることになります。

紀要刊行費は予算を40万円超過しました。またブリテン刊行費は、予算額を4万円超過しました。オンラインジャーナル化費は、予算を8万円下回りました。

理事選挙費は予算を2万円下回りました。

留学生会費免除は、予算を11000円上回りました。7名を予定していましたが、申請があったのが9名だったことによります。他方で院生等支援費は、予算を48,000円上回りました。115名を予定していましたが、申請が131名だったことによります。

交通費は予算を41万円上回りました。平成19年度より、理事会と各会合の出席者に交通費を申告してもらい、その額を支給することになっています。平成24年度は、理事会2回、常務会8回(2回は理事会と同日開催)の開催ほか各委員会の開催が予定されていました。過去3年間の実績に基づき、また理事選挙実施等も考慮し、前年より増額した予算を計上しましたが、会議の出席率が予想より高かったことのために、予算を上回りました。

会議会合費は、予算を3万円上回りました。

事務アルバイト費は、予算を3万円下回りました。事務委託費は、委託先のガリレオ社に支払ったもので、予算を1万円下回りました。事務委託費は、月額18万7千円の固定的部分と、入会手続き(1件500円)、団体・海外在住会員への会費請求(1件1千円)などの変動的部分からなります。

印刷費は予算を7万円下回りました。会費振込票、SOLTI案内や会員情報調査などの印刷料が計上されています。通信費は予算を27万円下回りました。紀要の発行が遅れ、発送費用の年度内の支出ができなかったことなどによります。消耗品費は予算を6万円上回り、資料保管費はほぼ予算通りでした。雑費は予算を18万円上回りました。企画部報告書の発行部数が予定よりも多くなったことなどによります。予備費は予算を23万円下回りました。予算立案時には予定されていなかった若手研究セミナーの実施に伴う費用を、予備費で支出しました。

1.2. 特別会計決算

特別会計は、預金利子収入があったのみで、支出はありませんでした。

2. 平成25会計年度予算について

2.1. 一般会計

1) 収入

正会員会費(当年度分)は、期末会員数(1,469名)に対して、納入率を90.5%(過去3年間の平均納入率)と見込みました。正会員会費(過年度)および外国会員会費は過去3年間の平均を計上しました。また団体会員は一団体の納入を見込みました。広告収入は過去3年間の平均を計上しました。雑収入は平成24年度の仮払金の残金、利息などを見込み、過去3年間の平均を計上しました。

2) 支出

大会補助費は前年通りとしました。紀要刊行費およびブリテン刊行費は過去3年間の平均に基づき計上しました。理事選挙費は隔年予算ですので25年度はゼロになります。留学生支援費および院生等支援費は、既会員分に加えて新会員分を前年度実績から見込みました。

理事会・事務局経費については、交通費は過去3年の実績を考慮して算出し、前年より増額しました。会議会合費は平成24年度実績に基づき、前年通りとしました。また事務アルバイト費と事務委託費も前年通りとしました。印刷費は平成24年度実績に基づき増額、通信費は平成24年度実績に基づき減額しました。消耗品費は特に大きな支出の予定が無いため減額しました。資料保管費は前年通り、雑費は教育部(新設)、教職課程WG、台湾教社学会交流の費用を見込み、増額しました。

編集委員会経費・研究委員会経費・学会賞選考委員会経費はいずれも前年通りです。国際活動奨励賞特別委員会は今年度より授賞費用を見込み増額しました。予備費は学会創設70周年事業WGの活動費を見込んで計上しました。

以上より、当期収入合計1754万円に対して、当期支出合計1871万円となり、次期繰越金は平成24年度繰越金より116

万円減の1897万円で、大きく減少する見込みとなります。

2.2. 特別会計

特別会計は預金利子収入のみを見込み、支出の予定はありません。

(前会計部長：伊藤彰浩)

日本教育社会学会
一般会計収支計算書

(平成 24 年 8 月 1 日 ~ 平成 25 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	収支
正会員会費（当年度）	14,850,000	14,638,000	-212,000
正会員会費（過年度）	770,000	1,052,500	282,500
外国会員会費	132,000	165,000	33,000
団体会員会費	11,000	11,000	0
広告収入	800,000	780,000	-20,000
雑収入	1,300,000	828,878	-471,122
当期収入合計	17,863,000	17,475,378	-387,622
前期繰越金	21,036,257	21,036,257	0
収入合計	38,899,257	38,511,635	-387,622
大会補助費	1,650,000	1,650,000	0
大会準備費	900,000	900,000	0
大会参加支援費	625,000	625,000	0
院生等参加支援費	125,000	125,000	0
紀要刊行費	5,000,000	5,407,593	407,593
ブリテン刊行費	400,000	441,000	41,000
オンラインジャーナル化費	200,000	116,905	-83,095
理事選挙費	650,000	672,014	22,014
留学生支援費	38,500	49,500	11,000
院生等支援費	345,000	393,000	48,000
理事会・事務局経費	8,060,000	8,369,640	309,640
交通費	3,000,000	3,411,800	411,800
会議会合費	400,000	436,938	36,938
事務アルバイト費	30,000	0	-30,000
事務委託費	3,000,000	2,986,026	-13,974
印刷費	200,000	272,335	72,335
通信費	900,000	620,865	-279,135
消耗品費	100,000	32,095	-67,905
資料保管料	130,000	129,491	-509
雑費	300,000	480,090	180,090
編集委員会経費	250,000	250,000	0
研究委員会経費	500,000	500,000	0
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000	0
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	50,000	50,000	0
予備費	300,000	69,483	-230,517
当期支出合計	17,843,500	18,369,135	525,635
次期繰越予定金	21,055,757	20,142,500	-913,257
支出合計	38,899,257	38,511,635	-387,622

特別会計収支計算書

(平成 24 年 8 月 1 日 ~ 平成 25 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	決算額
雑収入	627
当期収入合計	627
前期繰越金	2,606,906
収入合計	2,607,533
次期繰越予定金	2,607,533
支出合計	2,607,533

日本教育社会学会
一般会計予算書

(平成 25 年 8 月 1 日 ~ 平成 26 年 7 月 31 日)

(単位：円)

科 目	平成24年度決算	平成25年度予算案
正会員会費（当年度）	14,638,000	14,619,000
正会員会費（過年度）	1,052,500	902,000
外国会員会費	165,000	165,000
団体会員会費	11,000	11,000
広告収入	780,000	850,000
雑収入	828,878	1,000,000
当期収入合計	17,475,378	17,547,000
前期繰越金	21,036,257	20,142,500
収入合計	38,511,635	37,689,500
大会補助費	1,650,000	1,650,000
大会準備費	900,000	900,000
大会参加支援費	625,000	625,000
院生等参加支援費	125,000	125,000
紀要刊行費	5,407,593	5,300,000
ブリテン刊行費	441,000	450,000
オンラインジャーナル化費	116,905	250,000
理事選挙費	672,014	0
留学生支援費	49,500	49,500
院生等支援費	393,000	405,000
理事会・事務局経費	8,369,640	8,560,000
交通費	3,411,800	3,200,000
会議会合費	436,938	400,000
事務アルバイト費	0	30,000
事務委託費	2,986,026	3,000,000
印刷費	272,335	250,000
通信費	620,865	700,000
消耗品費	32,095	50,000
資料保管料	129,491	130,000
雑費	480,090	800,000
編集委員会経費	250,000	250,000
研究委員会経費	500,000	500,000
学会賞選考委員会経費	400,000	400,000
国際活動奨励賞選考特別委員会経費	50,000	300,000
予備費	69,483	600,000
当期支出合計	18,369,135	18,714,500
次年度繰越金	20,142,500	18,975,000
支出合計	38,511,635	37,689,500

※会員による年度中の払い込み以外に、前年度決算における「前受会費」中の「平成25年度会費前受金」部分が期首に収入として繰り込まれる。

日本教育社会学会

特別会計予算書

(平成 25 年 8 月 1 日 ~ 平成 26 年 7 月 31 日)

歳入	
科目	金額
前年度繰越金	2,607,533
利子	630
合計	2,608,163
歳出	
科目	金額
次年度繰越予定金	2,608,163
合計	2,608,163

社会調査協会編『社会調査事典』刊行のご案内について

このたび、社会調査協会の編集で『社会調査事典』(丸善)が刊行される運びになりました。社会調査協会は、設立にあたり本学会からも出資しており、役員も学会員より選出されている関わりの深い団体です。社会調査協会からの依頼を受けて、学会員のみならずにも研究・教育・学習にあたりご活用いただけるように、刊行案内を同封いたしました。ご参照ください。

(事務局長：西島 央)

企画部からのお知らせ

今期の企画部では、学会創設70周年事業のうち、現在実施の方向で検討を進めている「日本語による記念論文集」および「英語による論文集」の刊行について、編集方針やWG等の実施体制について具体的な提案をしていくこととしている。また、選択的自動引き落とし制や高齢会員の会費のあり方など、「会費納入のあり方」に関しても検討を進め、あわせて会員から問い合わせのあった「学会への寄付行為のあり方」も検討する予定である。なお、若手の部員を中心に、新規の企画についてもヒヤリングを進めているところである。

(企画部長：古賀正義)

広報部からのお知らせ

これまでは『教育社会学研究』を国立情報学研究所のCiNiiと科学技術振興機構のJ-STAGE(旧Journal@rchive)で無料にて公開しましたが、現在はJ-STAGEに一本化して公開作業を進めています。J-STAGEでは、現在のところ第1集から第79集と、第89集・第90集が公開されています。今後は、第91集以降の公開とともに、第80集から第88集の公開も順次進めていく予定です。

なお、すでにCiNiiで公開されているものについては、今後このまま引き続き公開されます。また『大会発表要旨集録』については、今後もCiNiiで最新号の公開を続けていきます。

(広報部長：内田 良)

会員管理部からのお知らせ

1. 異動にともなう会員情報の更新について(お願い)

就職、異動、所属変更など、会員情報に変更があった方は、学会ホームページから「会員情報管理システム(SOLT I)」にアクセスし、ご自身の会員情報の更新をお願いいたします。更新が遅れますと、所属などが大会プ

ログラムに反映されないことがありますので、速やかな変更をお願いいたします。

2. 会費納入時期と投稿・大会発表資格について

学会機関誌への投稿、および年次研究大会での発表には、その年の4月末日までに会費(4月末日時点の年度の会費)を納入していることが資格要件となっています。会費の納入が遅れますと投稿・発表の資格を失うケースがこれまでも見られましたので、改めてご確認ください。ただし、新入会員の場合は、学会機関誌の投稿締切日、年次研究大会の申し込み締切日までに入会申込書を提出(必着)するとともに、会費を納入していることが必要となります。

3. 大学院生・留学生への会費援助措置について

日本教育社会学会では、大学院生および海外からの留学生に対する会費援助措置(申請期間は前学会年度5月の1カ月間、新入会希望者は随時)を行っています。会員諸氏におかれましては、新たに入会を希望する大学院生・留学生にその旨お伝えいただき、申請するようお勧めください。また申請希望の方は、学会ホームページ「会員管理」にて、会費援助の詳細、および申請書についての詳細をご覧ください。

(会員管理部長：橋本鉈市)

国際部からのお知らせ

第1回国際活動奨励賞の報告

第1回国際活動奨励賞の授賞式が、第65回大会(埼玉大学)において行われました。受賞者と対象となった国際活動は以下の通りです。おめでとうございます。2011年1月1日から2012年12月31日までの活動について5名の申請があり、申請資格を満たしていることを確認し、国際活動奨励賞及び審査内規審査に基づく審査の結果を会長に報告し、3名の受賞候補者(50音順)を決定しました。

寺沢 拓敬(千葉商科大学・国立音楽大学(非常勤))

The discourse of "Japanese incompetence in English" based on "Imagined Communities": A sociometric examination of Asia Europe Survey. The Journal of English as an International Language, 7(1). 2012.

徳永 智子(日本学術振興会(国際基督教大学))

I'm not going to be in Japan forever: how Filipina immigrant youth in Japan construct the meaning of home, Journal of Ethnography and Education, Vol. 6, 2011.

中室 牧子(慶應義塾大学)

Estimating the Returns to Education Using a Sample of Twins: The Case of Japan. (coauthor Inui, Tomohiko.) RIETI Discussion Paper Series 12-E-076, 経済産業研究所, 2012年。

申請は英文論文3点、英文国際学会発表1点、中国語論文

発表1点でしたが、受賞はいずれも英文論文を学術雑誌等に掲載したのになりました。いずれも、日本の教育社会学のこれまでの先行研究をふまえながら、論文としての完成度が高いこと、また、掲載誌も国際的な信頼性の高い学術雑誌であり、「優れた研究成果を積極的に日本語以外の言語で日本国外に発信している会員の活動」にふさわしいと評価されました。

この賞は、若手の海外での国際活動を支援するための賞であるとの位置づけから、国際学会での発表なども国際活動の対象としていましたが、結果として、英文論文を学術雑誌等に掲載したものが受賞候補となりました。これは、国際活動として英文論文が価値が高く、学会発表や中国語などその他の言語で書かれた論文がそれに対して低く評価されるということではなく、あくまで活動内容を総合的に考慮した上での審査結果です。

本賞は、2年に1度、審査を経て、授賞が行われます。今回の応募者も含め、次回以降、さらに多くの会員が申請されることを期待しています。

(国際活動奨励賞特別委員長：小林雅之)

教育部からのお知らせ

(1) 教育部の設置について

第65回大会時の総会で会則及び運営内規の改正が承認され、学会事務局に新たに教育部が設置されました。教育部では、若手会員に対して研究上の様々なスキルや情報を提供するとともに、世代間交流によるネットワークの形成を促すことで、教育社会学研究の質的改善や教育社会学教育の質保証を図って参ります。

教育部の職務には、1) 年次研究大会における若手研究者交流会の企画立案及び運営にかかわる職務、2) 若手研究セミナー等の企画立案および運営にかかわる職務、3) 学会員の教育学習活動の推進にかかわるその他の職務があります。

(2) 第2回若手研究セミナーの開催について

学会では、若手研究者の支援の一環として、昨年度から若手研究セミナーを開催しています。第2回セミナーは、2014年3月16日(日)、17日(月)に、関西大学千里山キャンパスで開催します。

講師には、潮木守一先生、稲垣恭子先生などの先生方をお招きします。また、参加者同士が交流しあえるように、グループワークや懇親会も予定しています。

関西地区在住の方ばかりでなく、他地区の方々も是非ご参加下さい。

詳細が決まり次第、随時学会ホームページ等でアナウンスします。

なお、本件に関するお問い合わせは下記までお願いします。
sakai@otsuma.ac.jp

(教育部長：酒井 朗)

研究委員会からのお知らせ

1. 第65回大会テーマ部会報告

今大会では、3テーマ6部会を開設しました。昨年、申し込み多数で3部会開設した「教育をめぐる排除と包摂」を、研究委員会が主体となり今年もテーマ設定したところ、やはり3部会開設することとなり、本テーマへの会員のみなさまの関心の高さがあらためて確認されました。なお、この2年間を通じて感じたことは、会員の皆様からの申込件数が減少傾向にあることです。会員の皆様の積極的な参加運営を期待しております。

(前研究委員長：北澤 毅)

2. 第66回大会テーマ部会：テーマの募集について

第66回大会(愛媛大学)の「テーマ部会」のテーマを、以下の要領で募集いたします。

1) 以下の事項を記載した「提案書」(書式自由)を作成してください。

- ・氏名、所属、連絡先(住所、電話番号、メールアドレス)
- ・テーマ
- ・テーマ設定の趣旨(800字程度)
- ・テーマ内容を示すキーワード(3個程度)

2) 「提案書」を研究委員会まで電子メールでお送りください。

送付先：本田由紀(研究委員長：東京大学)

E-mail: yuki@p.u-tokyo.ac.jp

3) 締切は2014年3月17日(月)です。

締切後、ご提案をもとに研究委員会にてテーマを仮決定し、学会ホームページと5月発行のブリテンにて公表します。その上で発表の申し込みを受け付け、部会が構成できるだけの申し込みがあった部会を「テーマ部会」として確定します。

ご質問やご意見がございましたら、本田までご遠慮なくお知らせください。みなさまから、多くのテーマが提案されることをお待ちしております。

(研究委員長：本田由紀)

3. 第65回大会「若手研究者交流会」報告

本大会では「いかにして専任職を獲得するか」と題して若手研究者交流会を行いました。今年度は、若手研究者として活躍されている久保田真功会員、矢島毅昌会員をお招きしました。ご自身の若かりし日の苦い体験もふまえながら、職を得ることだけにとどまらず、お二方の研究者人生の切り開き方も含めてお話しいただきました。参加者は30名前後でした。質疑応答では、就職後の研究テーマの発展のさせ方について等の質問が寄せられました。

矢島会員の丁寧かつ柔らかな語り、久保田会員のユーモラスかつ明るい語り響き合い、会場は一体感に包まれました。参加者は明るく緩やかな気分とともに、参加者自らが研究者として立っていくこととは何かを改めて省みる場となりました。

前回にも増して懇親会への参加者の割合が多かったことは、企画者にはうれしい悲鳴でした。所属や研究領域を超

え、さまざまな話題で盛り上がり話は尽きませんでした。二次会まで行く人びと、日付をこえて語り合う人びとも多く、語り合うことの力と楽しみを感じる会となりました。これからも若手研究者交流会が教育社会学を担う若手の集う場となることが期待されます。

(前研究委員：越川葉子・西村大志)

学会賞選考委員会からのお知らせ

<第5回奨励賞(著書の部) 選考結果>

日本教育社会学会第5回奨励賞(著書の部)(平成24学会年度)の選考が終了し、埼玉大学で開催されました日本教育社会学会第65回大会(平成25年9月21日)において授賞式が執り行われました。会員諸氏にご報告申し上げます。授賞式の写真は学会ホームページに掲載されています。選考経過、選考理由ならびに受賞者によるメッセージにつきましては、2014年5月に発行予定の『教育社会学研究』第94集に掲載される予定です。選考結果は、以下の通りです。

<著書の部>2点(五十音順)

石岡 学(マンチェスター大学)

『「教育」としての職業指導の成立—戦前日本の学校と移行問題』勁草書房、2011年1月。

李 敏(信州大学)

『中国高等教育の拡大と大卒者就職難問題—背景の社会学的検討』広島大学出版会、2011年3月。

<第6回奨励賞(論文の部)の推薦について>

日本教育社会学会奨励賞選考委員会は、第6回奨励賞(論文の部)を、以下の要領で選考します。2014年夏に選考を終え、秋の学会大会において選考結果の報告と表彰を行う予定です。会員の皆様の積極的な自薦、他薦をお願いいたします。

[論文の部]

1. 対象期間：2011年4月1日～2013年12月31日
2. 推薦時期：2014年1月1日(水)～2014年3月7日(金)
3. 「論文の部」において自薦・他薦できる研究業績は、若手の会員(選考対象となる研究業績が発表された時点で、40歳未満あるいは大学院生であり、かつ会員であった者)が、日本国内外において個人名で刊行した和文あるいは英文の教育社会学研究業績です。
3. 選考委員：北澤毅(委員長)、山田浩之(副委員長)、石飛和彦、岩見和彦、片岡栄美、片瀬一男、小玉亮子、中村高康、山内乾史、渡邊雅子

公募等の詳細につきましては、同封しております①②③の要領をご参照下さい。

①日本教育社会学会奨励賞要綱

②日本教育社会学会奨励賞(論文の部)推薦(自薦・他薦)について

③日本教育社会学会第6回奨励賞(論文の部)推薦(自薦・

他薦)票

③の推薦票は、学会のホームページからもダウンロードできます。

(学会賞選考委員長：北澤 毅)

社会調査協会担当理事からのお知らせ

社会調査協会担当理事が岩永先生から近藤に交替となりました。よろしくお願いたします。

先頃、協会の代議員選挙が行われ、本学会会員からは、石田浩氏、藤田英典氏、岩井八郎氏、岩永雅也氏、小内透氏、吉川徹氏、近藤博之が代議員に選出されましたのでお知らせいたします。任期は2014年5月から2年間です。

社会調査協会では、従来の科目認定・資格認定に加えて、大学院生・実務者向けの講習会、公開研究会・シンポジウム開催、自治体の調査関連事業に対する協力、各大学の調査実習の助成、機関誌の発行等の事業を行っています。その一環として、社会調査に関連した研究活動の表彰を行っており、今年度は本学会員の三輪哲氏が優秀研究活動賞を受賞されました。なお、この賞はこれまでも本学会員の吉川徹氏、中村高康氏が受賞されています。機関誌「社会と調査」も号数を重ね、2014年3月に12号の刊行となります。教育社会学にも関連した特集が組まれていますので、多くの本学会員の皆さまに読んでいただき、できれば入会されて投稿もお願いしたいと思います。その他の活動についても、社会調査協会のホームページでそのつどお知らせしていますので、是非、ご覧下さい。

社会調査協会では、研究分野を問わず、また量的、質的の違いにかかわらず、調査研究活動を行っている方々に専門社会調査士の資格をとっていただき、協会の会員として積極的に活動していただくよう呼びかけています。教育社会学会の研究活動を広くアピールしていく1つの場ともなりますので、今後とも会員の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

(社会調査協会担当理事：近藤博之)

平成25・26学会年度 理事名簿

(カッコ内は定数)

- | | | |
|-------|------|---|
| 北海道 | (2) | 小内透、平沢和司 |
| 東北 | (3) | 秋永雄一、片桐隆嗣、羽田貴史 |
| 関東甲信越 | (8) | 飯田浩之、石戸教嗣、岩木秀夫、岡本智周、越智康詞、住田正樹、藤田武志、藤田英典 |
| 東京 | (14) | 伊藤茂樹、片岡栄美、北澤毅、(含む外国在住) 古賀正義、小玉重夫、小玉亮子、酒井朗、中村高康、西島央、橋本鉦市、浜野隆、本田由紀、 |

	矢野眞和、油布佐和子
中部	(6) 伊藤彰浩、今津孝次郎、内田良、大内裕和、天童睦子、米澤彰純
近畿	(10) 稲垣恭子、岩井八郎、吉川徹、近藤博之、志水宏吉、竹内洋、原清治、山田礼子、山内乾史、山本雄二
中四国	(4) 太田佳光、加野芳正、藤村正司、山田浩之
九州	(4) 荒草草平、白石義郎、寺崎里水、(含む沖縄県) 柳治男
大会校理事	太田佳光(再掲)
会長指名理事	稲永由紀 (敬称略、以下同様)

会計部	◎浜野隆(お茶の水女子大学)／○大多和直樹(帝京大学)／○垂見裕子(早稲田大学)
広報部	◎内田良(名古屋大学)／○今田絵里香(成蹊大学)／都島梨紗(名古屋大学・院)／肥田武(名古屋大学・院)
年次研究大会支援部	◎藤田武志(日本女子大学)／○堀健志(上越教育大学)
会員管理部	◎橋本鉦市(東京大学)／○濱中淳子(大学入試センター)
国際部	◎米澤彰純(名古屋大学)／○森利恵(大学評価・学位授与機構)／相澤真一(中京大学)／徳永智子(日本学術振興会・国際基督教大学)／西村幹子(国際基督教大学)／黄文哲(東京大学・院)／山本ベバリー(大阪大学)
教育部	◎酒井朗(大妻女子大学)／○白川優治(千葉大学)／○多賀太(関西大学)／伊藤秀樹(東京大学・研究員)／林明子(大妻女子大学・院)

平成25・26学会年度 評議員名簿

(所属等は2013年10月現在、事務局調べ。以下同様)
 麻生誠(大阪大学名誉教授)、天野郁夫(東京大学名誉教授)、天野正子(東京家政学院大学)、新井郁男(上越教育大学名誉教授)、有本章(くらしき作陽大学)、潮木守一(筑波大学)、門脇厚司(筑波大学名誉教授)、菊池城司(吉備国際大学)、柴野昌山(京都大学名誉教授)、牧野暢男(日本女子大名誉教授)

平成25・26学会年度 監査名簿

腰越滋(東京学芸大学)、南本長穂(関西学院大学)

平成25・26学会年度 事務局・委員会名簿

(◎委員長・部長、○副委員長・副部長)

会長	加野芳正(香川大学)
事務局	
事務局長	西島央(首都大学東京)
事務局次長	稲永由紀(筑波大学)
事務局員	加藤由里子(お茶の水女子大学・院)／子浦恵(お茶の水女子大学・院)／高橋靖幸(立正大学)／日下田岳史(東京大学・院)／山田鋭生(立教大学・院)
企画部	◎古賀正義(中央大学)／○山田哲也(一橋大学)／居郷至伸(横浜国立大学・非常勤)、須藤康介(東京大学・研究員)、牧野智和(日本学術振興会)、間山広朗(神奈川大学)、李敏(信州大学)

編集委員会	◎志水宏吉(大阪大学)／○阿形健司(同志社大学)／○清水睦美(日本女子大学)／阿部耕也(静岡大学)／井上好人(金沢星稜大学)／浦田広朗(名城大学)／大前敦巳(上越教育大学)／岡本智周(筑波大学)／小澤浩明(東洋大学)／岡部善平(小樽商科大学)／小野寺理佳(名寄市立大学)／金子真理子(東京学芸大学)／河野銀子(山形大学)／倉石一郎(京都大学)／児島明(鳥取大学)／佐藤香(東京大学)／渋谷真樹(奈良教育大学)／島一則(広島大学)／シム・チュン・キャット(昭和女子大学)／白松賢(愛媛大学)／寺崎里水(福岡大学)／東野充成(九州工業大学)／中澤渉(大阪大学)／仁平典宏(法政大学)／深堀聡子(国立教育政策研究所)／堀有喜衣(労働政策研究・研修機構)／山口毅(帝京大学)
-------	---

研究委員会	◎本田由紀(東京大学)／○平沢和司(北海道大学)／○森直人(筑波大学)／伊佐夏実(大阪大学)／石川良子(松山大学)／片山悠樹(愛知教育大学)／紅林伸幸(滋賀大学)／佐々木啓子(電気通信大学)／中川宗人(東京大学・院)／中西祐子(武蔵大学)／藤原翔(東京大学)／松田洋介(金沢大学)／村澤昌崇(広島大学)／谷田川ルミ(芝浦工業大学)／山口健二(岡山大学)
-------	--

学会賞選考委員会	◎北澤毅(立教大学)／○山田浩之(広島大学)／石飛和彦(天理大学)／岩見
----------	--------------------------------------

和彦（関西大学）／片岡栄美（駒澤大学）
／片瀬一男（東北学院大学）／小玉亮子
（お茶の水女子大学）／中村高康（東京大
学）／山内乾史（神戸大学）／渡邊雅子
（名古屋大学）

国際活動奨励賞特別委員会 ◎米澤彰純（名古屋大学）

社会調査協会担当理事 近藤博之（大阪大学）

（評議員、各部・各委員会の部員・委員は、2014年1月の理
事会で正式に承認される予定です。）

理事会の記録

平成24学会年度第2回理事会の記録（平成25年7月20日）

1. 会長から、第66回大会の開催大学・大会期日について、3月に開催された若手研究セミナーについて、6月に開催された台湾教育社会学会第19回フォーラムへの参加について、「教職課程における教育社会学の位置づけ」に関するWGの設置について、それぞれ報告があった。また、企画部の70周年事業諮問事項について、「学会の歴史に関する資料収集と整理」、「先輩会員インタビュー調査」、「日本語による記念論文集の刊行」および「英語による論文集の刊行」の4点を実施し、先の2点を先行してWGを進める旨の報告があった（審議事項で詳細を報告）。
2. 事務局長から、「教職課程における教育社会学の位置づけ」に関するWGの活動報告があった。教職課程を担当する教育社会学会員が実践していること、また要請されていることの現状把握のためのWEB調査を検討している旨、報告があった。教育社会学は教職科目に位置づけられることで教員数を増やしてきた経緯があることを踏まえ、教職課程を担当している教員の実態把握をする調査が企画されている。学会50周年の際に企画した調査と類似の項目を設定する予定である。学会大会までに調査を実施し、大会開催時に対応策などについて情報を発信する機会を用意したい（その後、WEB調査を8月末から9月初めに実施）。
3. 企画部副部長から、会長諮問事項に関する各種の最終報告の経緯が確認された。3月に70周年事業について最終報告が提出され、6月に学会発表・紀要投稿論文のオリジナリティの考え方についての整理が報告された。7月に、近年導入された活性化策の状況とITを活用した新規方策の可能性についての検討も含めて、年次研究大会の活性化と水準の向上についての最終報告があった。また、学会発表・紀要投稿論文のオリジナリティの考え方についての整理の最終報告も行われた。なお、学会資料・情報共有に向けた仕組み作りについて提案が行われた経緯が報告され、共有にむけた仕組み作りのマニュアルが提出された。
4. 会計部長から、①平成24会計年度決算について報告があった。会費収入は昨年並みだが、雑収入が減り総収入額

は微減であり、この傾向は例年通りである。また、最終支出は今後の旅費執行後に確定するが、赤字になる可能性がある。監査の準備も進めている旨、合わせて報告があった。

②来年度予算の基本方針について、報告があった。原則は新たに決まったもの以外は現状維持だが、国際活動奨励賞の予算、理事会・事務局経費の増額、J-STAGEオンラインジャーナル化費用、予備費の増額、さらに理事選挙・名簿費の不要について今学会年度とは異なる旨、報告があった。希望額を総額すると支出が100万円弱増加するが、収入が増える可能性がないので、来年度は赤字予算になる可能性がある。ただし、繰越金が増えているため、それを還元することで対応は可能である旨、説明があった。

5. 広報部長から、オンラインジャーナルについて、J-STAGEにおける『教育社会学研究』の公開が進んでおり、89集以降はこれから順次公開予定である旨、報告があった。

6. 年次研究大会支援部長から、大会プログラム広告の依頼について報告があった。大会校理事より2件追加の報告を受け、合計34件からの依頼があった。また、大会準備状況について、プログラムができつつある状況であり、一部を除いて司会者の依頼・承諾も完了している旨、報告があった。

7. 会員管理部長から、入会申込者および退会報告者について説明があった。仮入会者の推薦者についての補足説明もあった。会費援助対象者についても報告があった。さらに、滞納退会者について、対象者に継続希望確認をし、継続希望者には未納分を納入するよう求めた結果、全員が納入済みであり、残り17名は希望なし、もしくは連絡なしの状況である旨、報告があった。

8. 国際部長から、①学会大会特設部会について、第65回大会で英語特設部会の開催は3回目であり、「教育社会学の役割とインパクト」というテーマで部会を開催する旨、また英語特設部会の司会者と発表者・発表内容について報告があった。②台湾教育社会学会（台湾教育社会学会フォーラム、国際社会学会教育社会学部会中間会議）への代表団参加について、報告があった。公募により決定した3名（天童会員、古賀会員、相澤会員）による報告を実施してきたが、日本の精緻な実証研究とそれを積み重ねた背景が伝わったこと、日本の教育社会学に対する考え方に近いものがあり、若い学生からの質問が多数あったことも報告があった。さらに、台湾の学会は規模が小さいものの、国際的な戦略を持っている点も指摘された。台湾教育社会学会に本学会長は招待されており、それ以外のメンバーもお世話になったため、台湾教育社会学会メンバーの来年度当学会大会への招待や今後の交流を予算措置を含めて検討してほしい旨、依頼があった。

9. 編集委員会副委員長から、①第92集の編集状況について報告があり、最終チェックを行い、早期に刊行の予定であることが報告された。②第93集の編集状況について、34本の投稿があり、修正条件付き2本の採択と修正再査読5本が決定した旨、報告があった。③特集号「教育の社会理論の可能性」の内容、決定した執筆者の紹介とその選定理由について、報告があった。大きな社会理論の動きがない中で、教育の社会理論の今後の可能性を探ってみるチャレンジ

グな試みを行う旨、説明があった。④社会学データベースの活用について報告があった。以前は、社会学会から社会学会のデータベースに登録している教育社会学会員の文献登録データを購入し、教育社会学会誌に掲載していたが、すでに掲載自体は取りやめている。さらに、近年社会学会でデータベースを廃止する議論があるため、その場合、これまで参加していた教育社会学会会員への対応を今後議論したい旨、報告があった。

10. 研究委員会委員長から、4点報告があった。①まず、大会プログラムについて報告があった。案は決定しており、全11部会を展開し、司会者は一部決定、検討・交渉中が数名という状況である。大会プログラム案のチェックについて依頼があった。加えて、今回の大会プログラム作成に際して発生した問題の報告もあった。プログラム作成前に、発表キャンセルが3件発生したこと。初めてのケースだが、申し込み時点で25分枠の中で2人発表したいという申し出があったこと。今回は大会案内に示された原則に従うこととして認めない。今後、暗黙のルールで今までやっていたことの明示化が必要になる可能性がある。②大会課題研究はすでにブリテンにもアナウンス済みであり、各3部会で打ち合わせ済みで順調に進んでいる旨、報告があった。③テーマ部会についての発表状況についてプログラムに沿って説明があった。④若手研究者交流会について、内容からみて発表者の名前は公表せず「交渉中」ということにしたい旨、説明があった。若手の専任職の獲得が厳しい状況もつつ構造的問題も議論してもらいたいという意見が出た。

11. 学会賞選考委員会委員長から、7月14日に委員会を開催し、第5回学会奨励賞の候補者を選考し、その結果2名が受賞者として決定した旨、報告があった。今回は、要項の改訂に基づいて業績対象期間が長くなっている。推薦状況は4件の推薦のうち、2件他薦であった。また、要項では1次審査の後に2次審査となっているが、推薦数が少ないので2次審査のみ行い、総合的に見て2名に学会奨励賞の授与が決定した旨、説明があった。その後、受賞者を承認するので、授賞式の準備を進めてほしい旨、会長より依頼があった。

12. 国際活動奨励賞特別委員会委員長から、国際活動奨励賞受賞候補者3名とその選定理由に関する委員長見解について、報告があった。その後、候補者に対して受賞に向けて活動を進めてほしい旨、会長より依頼があった。

13. 選挙管理委員会から、平成25・26学会年度理事選挙の経過報告があった。理事会選挙人数は1366名で、合計51名の理事定数となっていた。6月3～21日まで完全WEB選挙を実施し、6月29日開票手続きを行い、現在は理事当選人に諾否の確認作業を行っている。選挙区ごとの選挙率は例年並みである旨、報告があった。

14. 社会調査協会担当理事から、社会調査協会の状況について5点、口頭で報告があった。まず、来年度、国際社会学会議が横浜で開催されることに伴い社会調査協会ではHPの英文化を今年度中に完了させる予定で進めている。2点目は、4年前に社会調査士機構から移行してきた際に生じた、法人法上の問題となる部分の調整を進めており、一般社団法人として自立する手前にある状況である。3点目は社会調査協会が保有する膨大な資金を、社会調査資格を社会的に

広める事業に使うべきではないか、など議論を進めている。4点目は、来年4月に消費税増税が行われた場合、社会調査士・専門社会調査士の認定料を3%増額することを検討している。認定料は対価という形式なので消費税の対象となる。最後に、教育社会学会からの出資金の扱いについて社会調査協会でも議論を進めている。当時を知る方の出席を求めて、事実確認をする必要がある。

15. 第65回大会校理事から報告があり、大会準備状況について報告があった。研究委員会の報告通り、プログラム作成が進んでおり、6・7人で大会準備委員会が発足している。発表件数では昨年に比べ10件少ないが、例年通りであり、現在は発表要旨の受付中である。プログラムを8月中旬頃に発送したい。教室は1つの建物内なので、移動時の混雑が懸念される。もう1つの建物も使用するが、同時に英検のテストがあるので、注意を徹底してもらいたい。駅から大学までの交通手段はバスだが、相乗りでタクシーという方法も案内する。懇親会は手狭な会場しか用意できず最大250名である。今現在、事前申し込みが85名。昼食は生協が営業しているがコンビニも学内にはある。受付のときに配布する冊子版とUSB版の発表要旨を2000円で購入可としたい。

16. 次いで、審議事項に入り、日本教育社会学会会則第31条の改正（事務局の所在地を（株）ガリレオ・東京オフィスと明記）と、教育部の新設に伴う運営内規の変更案について、会長より説明があった。総会にかけられる議題であるが、その前に理事会で承認いただきたい旨、依頼があった。教育部を設置する理由については資料に基づき報告があった。教育部には若手会員に多く入ってもらい、学会運営の一部を担ってもらうことを考えている旨、事務局長より補足説明があった。審議の結果、原案通り承認された。

17. 周年事業の推進体制の検討状況について報告があった。企画部が3月に提出した最終報告で提案した企画案に対して議論を重ねた結果、周年事業からは大規模調査と記念出版は除き、学会の歴史に関する資料収集と整理、先輩会員インタビューへの調査実施、学術論文集の刊行、英語による論文集の刊行の4点を企画していく旨、提案された。それぞれの周年事業の詳しい内容と、必要なWG設置とその役割、メンバーの構成、スケジュール等についても説明があった。周年事業の推進方法、さらに学会の歴史に関する資料収集と整理WGおよび先輩会員インタビュー調査WGの設置について、審議いただきたい旨、会長より依頼があった。審議の結果、原案通り承認された。

18. 平成25会計年度予算編成について、審議の結果、承認された。

19. 入会申し込み者について、審議の結果、原案通り承認された。

平成24学会年度第3回理事会の記録（平成25年9月20日）

1. 会長から、WEB完全移行に伴う理事選挙要綱14条の削除、教育部の設置にともなう事務局の運営内規の改正について確認があった。

2. 事務局長から、総会資料に基づきながら、事務局各部の報告が一括して行われた。その後質疑があり、「特別会計の支出について、柔軟な使用を進めてほしいが、使用目的を記した書面等はあるのか」という質問があり、事情を知る各理事からの情報提供の後、今後さらに確認することとした。
3. 研究委員会委員長から、報告があった。今後の課題として、大会発表キャンセルの問題、大会プログラムにおける発表者所属表記の問題があることが報告された。
4. 編集委員会委員長から、報告があった。教育社会学研究の編集・企画、特集なし号について、投稿規定の改定、編集委員との委員会開催方法の検討について報告された。
5. 学会賞選考委員会委員長から、第5回奨励賞〈著書の部〉の審査と受賞者2名の決定について報告があった。
6. 国際活動奨励賞特別委員会委員長から、第1回受賞者(3名)の審査過程と決定について報告があった。
7. 選挙管理委員会委員長より、次期の理事選挙の結果について報告があった。
8. 社会調査協会担当理事より、以下の点について口頭で報告があった。2013年度の科目認定は、社会調査士・専門社会調査士関係の科目合計2632科目が認定された。個人の資格認定は、2012年度社会調査士は2843名、専門社会調査士の正規が72名、専門社会調査士の8条規定が126名で、いずれも例年並み。2013年3月にS1科目の講習会が、9月にS2科目の講習会が、いずれも立教大学で開催された。大学院レベルのアドバンスト社会調査セミナーは2014年3月上旬に開講予定である。機関雑誌の『社会と調査』第10号が刊行された。11号は9月末に刊行予定。社会調査協会のHPが2013年6月にリニューアルされた。
9. 次いで、審議が行われた。会計部長より、平成24会計年度決算について、報告があった。監査の吉川会員より、監査報告がなされた。審議の結果、平成24会計年度決算、および監査報告について原案通り承認された。
10. 会計部長より、平成25会計年度の予算について報告があり、審議の結果、原案通り承認された。
11. 会員管理部から、新入会員の承認について提案があり、原案通り承認された。
12. 会長より、周年事業の実施とその実施を担うWGの設置について、報告があった。審議の結果、承認された。
13. 会長より、次期大会会場校として愛媛大学および松山大学(共同開催)が提案され、大会校理事に太田佳光会員が推挙された。審議の結果、承認された。次期大会は9月13日(土)・14日(日)であることが、大会校理事より報告された。宿の確保を早めをお願いしたい旨、説明があった。
14. 事務局長より、大会総会次第の確認があり、承認された。
15. 事務局長より、次期会長として香川大学の加野芳正会員が指名され、承認された。その後、就任のご挨拶があった。
(前事務局長：古賀正義)

常務会の記録

平成24学会年度第4回常務会の記録(平成25年4月27日)

1. 会長より、日本教育学会および日本教育社会学会による新堀通也会員へのインタビュー調査の実施(周年事業の一環)、次回大会校・埼玉大学へのご挨拶、および日本学術会議主催・教育関連学会連絡協議会結成総会への出席、について報告があった。教育関連学会連絡協議会について、年会費は1万円であること、規約および内規はいくつかの修正のうえ承認されたこと、運営委員の構成および運営委員長等についても説明があった。
2. 事務局長から、若手研究セミナーの実施について報告があった。幅広い年齢層からの参加があったこと。「参加して有意義であった」などの参加者の感想も紹介された。学会からの支援を得ながら、費用はおおむね自弁することができた旨、会計報告もあった。学会HPへも実施時の様子を掲載済みである。
3. 企画部長から、①教育社会学会発足70周年記念事業の始動と企画(最終報告)について説明があった。どのような周年事業が考えられるか、考えられる周年事業の内容や手順、予算について詳細な説明があった。②年次研究大会の活性化と水準の向上について(最終報告)、説明があった。大会発表要旨の早期ダウンロードおよび当日発表資料のアップロードの可否について議論を重ねたところ、当面は採用すべきではないとの結論に達した。その他の案として、発表者と司会者との間で事前に発表内容を共有する機会を設けることについても検討されたが、難しいと判断されたことについて、説明があった。その後、質疑があり、「大会前に当日発表資料をアップロードすることのルールはあるのか」に対して、発表者本人のウェブサイト上で事前に発表予定を周知することはありえるが、学会として公認することは難しいのではないかと。仮に学会がアップロードを行うとしても、大会参加者に対象を限定のうえ発表要旨の部分のみとするなどの配慮が必要だろうとの見解であった。なお、企画部の報告資料には、実現の可否にかかわらず、資料的価値があるという意見が出され、資料を整理・蓄積することが確認された。
4. 会計部長から、7月開催予定の理事会で予算編成方針を確認していただくことをふまえ、来年度の新規事項があれば次回常務会までに連絡するよう確認があった。
5. 広報部長から、前回大会の発表要旨集録(同志社大学開催分)について、「ドタキャン」分を除いてアップロードするようGiNiiに依頼を行ったこと、J-STAGEにおける『教育社会学研究』90集の公開作業に入っていることについて報告があった。
6. 年次研究大会支援部副部長から、次回大会プログラムの広告依頼の進捗状況について、46社に広告依頼を行う予定であり、例年通りのスケジュールで進めていく旨、報告があった。
7. 会員管理部副部長から、入退会者と会員数現況について報告があった。大学院生の入会申し込み者2名について、当該院生の指導教員が会員でないことから事務局長が推

薦会員となっていることについて補足があった。

8. 国際部長から、特設部会への参加について若手会員に声をかけていただきたい旨、報告があった。また、相沢真一会員（中京大）から、横浜で来年開催される国際社会学会議について学会を挙げて参加いただきたいとの依頼があったことについて、紹介があった。

9. 編集委員会委員長から、第92集の編集状況について報告があった。また、特集なし号である第93集の基本事項およびレビューのスタンス、テーマについて検討を進めた旨、報告があり、第94集のテーマ、趣旨および構成の検討状況についても報告があった。なお、第92集の編集過程で、予定日までに査読結果が送付されていない事例が、投稿者の照会により判明したこと、および原因と対応策について報告があった。その後質疑があり、「出版社のチェック体制についても、課題があるのではないか」、「出版社にすべて任せるのではなく、編集委員会内部でチェックすることが望ましいのではないか」といった意見が出された。

10. 研究委員会委員長から、次回大会時の若手研究者交流会のテーマ、課題研究の企画状況について報告があった。課題研究3については、企画提案の一人が入院してしまったが、企画が進まないことのないように対応したいと補足があった。「テーマ部会の応募状況はどうか」との質問があり、2つは部会になる見込みだが、一般会員からの提案は1件しかなかったとの報告があった。

11. 学会賞選考委員会副委員長から、選考対象が4冊であることから1次選考はとりやめ、すぐに本選考とし、選考委員全員で審査をしたい旨、報告があった。

12. 国際活動奨励賞特別委員会委員長から、5件の応募があったこと、審査内規について検討を進めること、今後の選考日程について報告があった。

13. 第65回大会校理事から大会準備状況について報告があった。なお、発表要旨の受付開始（8月予定）にかかわるガリレオへの連絡は事務局長から行うこととされた。

14. 次いで、審議事項に入り、入会者の仮承認が認められた。

15. 「教員養成カリキュラムと教育社会学（仮）」に関するWGの設置について、会長から説明があった。①教職科目において教育社会学が直面している課題について、②学士課程における教職科目、教員養成系大学・学部設置された大学院（修士課程）や教職大学院において、教育社会学を学ぶことの意義について、③教育職員免許法の「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」の枠で、「教育社会学」が円滑に開講されるための対応策について等の観点から検討を進め、今日の議論を踏まえながら、7月開催の理事会において報告するように準備を進めたいとされた。座長に油布会員、ほか委員として5名を委嘱する予定である。主な質疑は以下の通り。「①課題を整理するとは、どのレベルの課題か」という質問があり、短期間なので現状報告をまとめることが優先される。中長期的に訴えていかなければいけないことを明確にしておくことが必要。政権交代等に伴う状況の変化はあるが、教師になる人が教育社会学を学ぶ意義を明らかにしておくべきである、などの意見が出た。審議後、WG設置が承認された。なお、WGの設置期間は、さしあたり今期最後の9月理事会までとした。

16. 第66回大会の開催校について、会長から、愛媛大学と松山大学の共催案が提案され、了承された。

17. 学会会則の変更について、会長から「教育・研修部」（その後、「教育部」に名称改訂）の新設提案の趣旨について説明があった。7月の理事会に諮る方向で、継続審議とされた。主な質疑は以下の通り。「今教育現場にいる会員にも、教育研修の機会に参加したい人はいると思われる」、「若い会員に教わることも多々あるので、運営に参画してもらうことも必要ではないか」、「学び合う場を学会大会以外にも設けるといところでコンセプトがあると思う。体制づくりに気を配るべきである。地方の活性化につながるように、部のメンバー構成に配慮してほしい」。

18. 周年事業の推進体制について、会長から、4つの事業（①学会の歴史に関する資料の収集と整理、②先輩会員へのインタビュー調査、③学術的な課題による論文集の刊行、④英語による論文集の刊行）の推進の方向性について提案があった。審議の結果、周年事業の内容について、まずもって①、②を優先的に進めることが承認され、今後事務局において周年事業の内容を具体化していくこととされた。主な質疑は以下の通り。「英語の論文集を作る場合、世界の研究者との交流が促進される必要がある」、「一般会計では毎年2千万円ほどを繰り越しているが、繰越額の利息が増えているわけではないので、積極的な事業での支出を考えるべきである」、「一般会計から財源を移して新たな会計ルールを構築のうえ、周年事業単体で動けるようにしたほうがよい」、「今後見積りをだしてから、特別会計に移すことが考えられる」などであった。

平成24学会年度第5回常務会の記録（平成25年6月8日）

1. 会長より、「教育部」新設に伴う会則改正と周年事業の推進体制について後ほど審議を願いたい旨、依頼があった。

2. 事務局長から、新設の「教職課程における教育社会学の位置づけ」に関するWGの活動報告があった。第1回WG（5月実施）では、通称を「教職課程WG」とするとし、油布座長がまとめた資料に基づき、学会が取るべき緊急対応課題として、①教職課程認定の仕組みや手続きを学会員に周知する、②求職中の大学院生へのアドバイスとサポートを実施する。課題を正確に把握する方策として、③学会員対象のアンケート調査（WEB調査）の実施、また、長期的課題として、④教員養成における教育社会学の役割について進言する、以上4点が提示された。ただし、配布資料中の『「教育社会学」担当についての考え方、現代的課題』として示された見解、「必ずしも教育社会『学』を教える必要はない」の文言は座長個人の見解であり、逆の見解として、WG委員より、基礎科目では「教育社会『学』のみを教えてほしい」という要請もあること、さらに、実務家教員との大学でのポスト争いが生じている事実もあることなど、補足の説明があった。WGで提案事項各々を具体的に検討した後に、学会大会でWGからの問題提起の機会を設けることを検討している旨、報告があった。

3. 企画部長から、①まず、各部報告等学会資料・情報の共

有にむけた仕組み作りについての提案があった。学会運営に活用するために、過去に提出された各部報告・常務会・理事会資料の累積的ストックを行うことについて、常務会メンバーの参照が可能になる仕組み作りの報告があった。誰を対象に参照可能にするのか、誰がどのような形でアーカイブをつくり、どのような形で利用可能にしておくか、について具体策が提案された。主な質疑は以下の通り。「既存のガリレオによるWEBサイトの利用を復活させればよいのではないか。前会長の1期目までは使っていた」、「最新に使ったのは会員管理部で、理事選挙情報は更新されている」、「理事会・常務会の資料は累積的WEBサイトにあったほうがよい」、「過去にどれほど検索されているかも調査する必要がある」、さらに「外からも利用できる方がいいのではないか」といった意見もあり、「外に出すと未決定事項も『決定』事項として解釈され、誤解を生み適切ではない」といった反対意見が出た。

②学会発表・紀要投稿論文のオリジナリティの考え方についての報告があった。学会発表及び『教育社会学研究』誌への投稿に関する「未発表」の取り扱いについて検討し、未発表基準を厳格に設けることによる会員の研究活動の停滞・阻害の可能性があると、他学会の状況も検討したことなどが報告された。学会発表に関しては未発表であることにこだわらない旨、説明された。『教育社会学研究』誌への投稿については、従来の基準について検討を要する問題があり、(a)博士論文、あるいは(b)科研費報告書(およびそれに準ずる報告書)を「刊行論文」として扱うか否か、(c)大学紀要などが「未発表」扱いとなるか否か、(d)ウェブ掲載情報を「公刊」とみなすか否か、(e)「刊行論文との大幅な重複」を認めるかなど、ルールの設定基準について議論の余地がある旨、検討の結果が示された。事務局長より、企画部から次回常務会で中間報告し、企画部の提案を基本方針として編集委員会で改めて検討してほしい旨、依頼があった。

主な質疑は以下の通り。博士論文については、「結論は賛成だが、博士論文についてはリポジトリ(WEB上)に発表、冊子は廃止、という現状を反映させるべきである」、「博士論文は未発表で問題ないのではないか」などの意見が出された。科研費報告書等について、「科研の報告書は未発表扱いで問題ないのではないか」、「研究報告書は若手が駆り出されて書く機会も多く、それをブラッシュアップできる」、「未発表ではなく『未公刊』と言い切ったほうがよいのではないか」などの意見が出された。全体として、「間口を広げるから、投稿数が増える。編集委員会の対応も考えなければならない。いまでも大変な状況。ただしルールを変える意義はある」、「投稿論文の質は高まるかもしれない。増える可能性があるのは科研報告書と博士論文に関わる投稿である」、「紀要の掲載論文本数を増やしていくという動きも必要か」、「間口を広げた後の動向はすぐさま予測はできない」などの意見があった。

次いで、自身の発表論文からの引き写しの基準について議論した。引き写し「3分の1未満」はどのように判断したらよいか。これまでは同じデータを扱うことは認めてきたが、分析が全く同じ、結論の趣旨が同じであれば受理しなかった。「あえて曖昧な基準にしておくのが良いのではないか」、

『「大幅な重複」という文言にしたらい」、「『受理の可否は編集委員会で判断する』と入れてはどうか』などの意見が出て、受理の可否は編集委員会が判断するという結論で基本的な合意を得た。さらに、未公刊の博士論文(及び一部が公刊された博士論文の未公刊部分)とはどういうことかを論じた。具体例で言えば、博士論文に査読論文を活用する場合、査読論文をそのまま記載するのではなくアレンジする場合が通例。アレンジされた査読論文は「未発表」になるかを議論した。その他、案文に「引き写しに言及すること」とあるが、付記を求めると査読の際に投稿者の匿名性が担保されず、問題があるのではないか。社会学会は付記を求めているが、どうか。既発表の論文との関係の説明を添付してもらう必要があるか。あるとすれば、編集委員長の判断が問題のもとになることも懸念される、などの意見が出された。

学会発表については、「未発表・既発表に関係なくやってきた」、「既発表も認めることは明記しないほうがよい」、「質問があれば答えていくという対応でよいのではないか」などの意見が出された。

4. 会計部長から、①平成24学会年度決算について報告があった。会費納入は順調、広告収入・雑収入が例年に比べ少ない、交通費が例年に比べ増えているなどのほか、全体としては例年と変わらない旨、報告があった。「会費納入率は減っていないか。督促状送付の予定は今後あるか」という質問があり、「一時期に比べ2%くらい減っている。今年度分のみ督促状は以後ない。次年度の会費請求の際、他年度分の督促も行う」との回答があった。②7月の常務会のための準備資料が提出された。新たに支出・増額が必要になる費目について議論をしてほしい旨、依頼があった。当期収入合計において、雑収入が近年減っているため、全体として減っている状況、支出においては比較的抑えられているが、今年度は理事選挙の影響で若干赤字になることが予想される状況が説明された。新たな事業以外は、現状維持で行く方針が提案された。事務局長から「周年事業の特別会計をお願いしたいと思っている。一般会計から目的を立てて特別会計を立てるのがよいか検討してほしい」との意見があり、次いで、「オンラインジャーナルの掲載に関わって、予算を20万円から25万円程にしてほしい」、「設置を予定している教育部の予算化が必要か」、「特別会計について、通常の事務局とは違う監査の手続きでお金の処理をしてもらいたい。事務手続きに関して簡素になるような異なるルールを設定してほしい」などが意見として出された。

5. 広報部長から、『教育社会学研究』誌のオンラインジャーナルへの掲載状況について、報告があった。89集、90集に88集を加えると掲載のための経費は20万円を超えるため、予算を拡大してもらいたい旨、会計部に対して依頼があり、検討することになった。

6. 年次研究大会支援部長から、大会プログラム広告の申し込み状況について、資料に基づき報告があった。今年度は31社から32社に増えたと報告された。大会プログラム広告掲載者の入金状況についても報告があった。「出版社以外の会社にも広告を掲載してもらってもよいかもしい」、「広告掲載会社との窓口になっている先生は適切な方に交代

いただくことも可能」などの意見が出された。

7. 会員管理部長から、入退会者、滞納退会会員の再入会、会員数現況、会費未納者について報告があった。入会者に関する情報の空欄部分についても補足説明があった。滞納退会した会員に関して、2年間の会費を完納し再入会した場合に『教社研』が配布されているかを確認することになった。また、2013年4月末時点の正会員数、有資格者確定のための会員現況について報告があり、理事定数が51名になったことが確認され、理事選挙に関わるスケジュールについても報告があった。

8. 国際部副部長から、特設部会の発表申込みを受付中である旨、報告があった。また、台湾教育社会学会が6月21日～23日に実施され、加野会長が基調講演を、日本チームでは米澤会員が司会、中京大・相沢会員、名城大・天童会員、中央大・古賀事務局長が発表すること、また、東京大学大学院・黄文哲会員が通訳等のボランティアをしてくれる旨、報告があった。

9. 編集委員会委員長から、第92集の刊行が大変遅れている状況が報告され、出版社の担当者の多忙も一因ではないかと補足説明があった。また、第93集の投稿状況について、投稿本数34本を現在査読している状況であり、その中で既刊論文が添付された投稿論文が4本あり、確認のうえ問題なかったことが報告された。他論文誌への投稿を予定していると付記された論文も1本あったので、二重投稿にあたるかどうかの確認を進めているとの報告があった。

10. 研究委員会委員長から、予定通り進行しており、6月にプログラム作成会議を開き、プログラムの原案を作成後、7月常務会に報告する予定であると説明があった。若手研究者交流会についても、予定通り進行していると説明があった。

11. 学会賞選考委員会委員長から、現在分担して査読中であること、次回常務会で結果報告できる予定であることが説明された。

12. 国際活動奨励賞特別委員会副委員長から、7月に第1回審査委員会を行う予定であると説明があった。

13. 第65回大会校理事から現在発表の申込みを受付中で65件の発表申込みが報告された。申込み受付締め切り後、資格確認作業に入り、受付受理案内を送付し、6月22日以降プログラム作成、7月1日以降、発表要旨の受付を開始する旨、報告があった。参加費の事前振込みも徐々になされているとの報告があった。

14. 次いで、審議事項に入り、入会者の仮承認が承認された。

15. 会長より「教育部」の新設提案の趣旨について説明があった。前回常務会の議論を踏まえ、設置理由に、「1. 教育社会学に関する会員の自発的活動を支援するための活動に関わる職務」を加筆修正したと報告があった。特に若手研究セミナーと若手研究者交流会の企画を教育部の担当として検討したい旨、提案があった。提案理由について、直接企画が難しい若手に部員になってもらい、学会へのアイデンティティを高めてもらう意図がある旨の補足説明と、教育部の正副の長を東日本・西日本から1名、部員も東日本・西日本から選出、活動費も検討してもらいたい旨、提案・依頼があった。審議の結果、設置が承認され、次回理事会上に文章を整え具体的提案を行うことになった。

16. 周年事業の推進体制について、会長より4つの事業、①学会の歴史に関する資料の収集と整理、②先輩会員へのインタビュー調査、③学術的な課題による論文集、④英語による論文集の刊行、の推進にあたってのWG設置、各事業の具体的スケジュール、今後の常務会・理事会における審議事項スケジュールについて、説明があった。特別会計（1年間150万円程度）の設置と科研費の申請、科研申請のWG設置を今後検討してもらいたい旨、依頼があった。ただし、特別委員会の委員長は理事でなければならないため、理事選挙の結果を待たなければならない旨、補足があった。会長の意向として、先輩会員調査については在京の高等教育に造詣が深い先生がWGに参加することが望ましい旨、提案された。事務局長より、科研費申請については学会年度内の活動に限る短期的WGにしたいと提案があった。

審議の結果、当該案件は引き続き審議事項とし、メールなどで6月中に意見を受け付け、7月以降WGの中核メンバーの人選を始めていく旨、確認された。主な質疑は以下の通り。「企画部からは、英語の刊行助成また大規模調査は科研費をとることを提案した。科研費を申請するためには、今年の10月までの間に4本の事業の設計図を出さなければならないと思う」、「科研費申請書を書く、短期のWGとその後の特別委員会のメンバーはかぶるのか」に対して、組織上はかぶっても構わないとの回答があった。「科研費申請は学会として申請するのではなく、どこかの大学に所属する先生にお願いすることになるのか」に対して、今後検討したい、との回答であった。「科研費申請をするからには、研究でなくてはならない。結果として周年事業の成果になるならよい」、「WGのメンバーが研究代表者になるのか」などの意見・質問が出された。

平成24学会年度第6回常務会の記録（平成25年7月20日）

1. 会長より、今回の審議事項として会則変更と周年事業の推進体制について取り上げる旨、報告があった。

2. 事務局長から、「教職課程における教育社会学の位置づけ」に関するWGの報告があった。2回のWGを開催し、教職課程に就いている会員の現状把握をするためのWEB調査で使用するアンケートの原案がWG座長より提出された旨、報告があった。また、当WEB調査は、教育社会学会50周年で行った同種の調査と比較するよう構成している旨、説明があった。次学会年度の予算に当調査費用（20万円程）をつけてほしい旨、依頼もあった。

3. 企画部長から、6月に年次研究大会の活性化と水準向上について最終報告を会長に提出、また、日本教育社会学会における学会発表・紀要投稿論文のオリジナリティの考え方についての整理の最終報告も会長に提出した旨、確認があった。①各種部会・委員会の報告等、学会資料・情報の共有にむけた仕組み作りについて、7月に会長に提案を行った旨の報告もあった。ネットワークスペースをパソコンに設定するための方法は配布資料に具体的に記載されている。また、資料をアップするときに、過去の各部・委員会および理事会・常務会の資料をすべてストックするとかなり量

が多くなるため、注意事項を3点付して提案したことが説明された。経過報告や途中報告はストックせず、中間報告や最終報告など会長に最終的に提出した資料のみアップすることが確認された。主な質疑は以下の通り。「プレースの容量は現状の最大300MBでいいか」、「保存ファイル形式によっては容量300MBで十分であるのでは」などが出され、「過去いつまでの資料をアップする必要があるのか」に対して、さしあたって今期の常務会の年度分についてアップをお願いしたいとされた。

4. 会計部長から、平成24年会計年度決算について報告があった。会費収入は昨年並みだが、雑収入が減り総収入額は微減であり、この傾向は例年通りである。また、最終支出は今後の旅費執行後に確定するが、赤字になる可能性がある。紀要の費用は今年度予算内で執行できる旨、合わせて報告があった。また、来年度予算編成の基本方針について報告があった。原則は新たに決まったもの以外は現状維持だが、新しい事項について5点、国際活動奨励賞、理事会・事務局経費、オンラインジャーナル化費用、予備費、理事選挙・名簿費削除について今学会年度とは異なる旨、報告があった。希望額を総額すると支出が100万円くらい増加するが、収入が増える可能性がないので、来年度は赤字予算になる可能性がある。ただし、繰越金が学会支出合計1年度分以上に積み上がっているため、それを還元することで対応は可能である旨、説明があった。

5. 広報部長から、特に報告がなかった。

6. 年次研究大会支援部長から、大会プログラムに掲載する広告が32件で確定した旨報告があったが、大会校理事より2件追加がある旨、報告があった。追加した2件は博報財団、SAGE Publisherである。したがって、合計34件であることが確認された。

7. 会員管理部長から、入退会者について報告があった。所属がない入会者と()付きの推薦会員に事務局長がなった入会者について、事情の補足説明があった。また、会費援助対象者と仮会員の会費援助対象者について報告があった。次いで、会費未納による滞納退会者について報告があった。対象者に継続希望確認をし、継続希望者には未納分を納入するよう求めたところ全員納入済みとなり、残り17名は希望なし、もしくは連絡なしの状況である旨、報告があった。

理事選挙が無事に終了し、6月末に第4回選挙管理委員会の実施、開票作業が行われ当選人が決定し、会長・事務局長には当選人を報告済みである。現在、当選人に諾否の確認中である旨、報告があった。今後の予定は、7月23日までに結果を確定し、7月25日～8月9日に会長選挙を実施、8月19日の第5回選挙管理委員会で会長が決定する予定である。大会時の常務会・理事会で最終的に決定した新会長・理事を現会長よりご報告いただく予定である。理事選挙の投票状況について、今回の投票率は14.7%だが、郵送とオンライン併用の前は18.7%、郵送のみの前々回は14.0%であったと報告があった。一斉メールを2回流したが、直後、投票率は上がって効果があったと説明があった。それを受けて、投票率が上がらないことは今後の懸念事項であり、今後投票者の年齢層など分析してほしい旨、事務局長より

意見があった。

8. 国際部長から、英語特設部会の2名の司会者、4名の発表者・発表内容について報告があった。

9. 編集委員会委員長から、第92集の編集状況について報告があった。委員長・副委員長が最終チェックを行い、7月中発行予定である。主な質疑として、「出版社(編集者)との関係はスムーズか。場合によっては出版社に計画通りにしてもらうように申し入れる必要がある」という発言に対して、「発行が遅れているのには複合的原因があり、このところ採択本数は少ないので、修正再査読しているため、そのやり取りに時間がかかっていることも一因」との説明があった。次いで、第93集の編集状況について、34本の投稿があり、先週実施した編集委員会で修正条件付き2本の採択と修正再査読5本が決定した旨、報告があった。特集号の内容と趣旨(「教育の社会理論の可能性」)、決定した執筆者の紹介とその選定理由について報告があった。教育の社会理論の今後の可能性を探ってみるチャレンジングな試みを行う旨、説明があった。

最後に、社会学会データベースの活用について報告があった。1年に1回、教育社会学会誌の末尾に掲載していた文献目録廃止後、社会学会データベースの活用を予定していたが、社会学会ではデータベース廃止議論があり、もし廃止された場合に教育社会学会として、どうするか検討しなくてはならない旨、説明があった。社会学会のデータベースをやめた場合、継続した場合のそれぞれの対応を編集委員会で今後検討してほしい旨、会長より確認があった。主な質疑として、「社会学データベースの維持管理にさかえるコスト(特定の人の労力など)が廃止論の原因になっている様子である」、「社会学会データベースから教育社会学会員の情報をもらった時に、教育社会学会側に費用が発生していた。社会学データベースに業績を登録している教育社会学会員は極めて少数。したがって社会学データベースから教育社会学会に提供されるデータも貧弱という問題がある」、「根本的にこのデータは必要か」などの意見が出た。

10. 研究委員会委員長から、大会プログラムについて報告があった。案は決定しており、英語部会を含め、全11部会を展開し、部屋は一つの建物で賄える旨、また司会者の先生は一部決定、検討・交渉中が数名おり、7月中に決定したい旨、説明があった。司会者候補の先生に断られた場合は理事の先生方にご協力をいただきたい旨、また資料で示した大会プログラム案にミスがないかご指摘いただきたい旨、依頼があった。

さらに、今回の大会プログラムに際して発生した問題の報告があった。プログラム作成前にキャンセルが3件発生した。昨年の例では要旨締め切りの前、学会大会の直前にキャンセルが発生し、その場合は対応しかねる。初めてのケースだが、申し込み時点で25分枠の中で2人発表したいという申し出があった。現在の大会案内では1名は25分、2名以上は50分と人数枠として規定している。しかし、1名25分枠に2名を認めるかは今後大きな問題になりうると考えており、教育社会学会誌の執筆人数についても同様の問題が発生する可能性がある(執筆要項に単著執筆は明記していない)。今回の対応は大会案内に示された原則に従うこ

とし、今後検討する。

課題研究はすでにブリテンにもアナウンス済みであり、各3部会、打ち合わせ済み、順調に進んでいる旨、テーマ部会は、プログラムにも反映されており順調に進んでいる旨、報告があった。また、若手研究者交流会について報告があった。ナীবなテーマなので、発表者の名前は事前に公表しないことにする旨、説明があった。

加えて、発表申込み、大会要旨締め切り時期変更の可能性について報告があった。他学会が設定する発表申込み、大会要旨締め切り時期についての情報収集結果が報告された。また、発表申込みと大会発表要旨締め切りが同時の場合は、キャンセル問題が少なくなる可能性も指摘された。常務会の以前の議論では、要旨のレベルを上げるためには現在の方法が良いと結論が出されたので、あくまでも参考としての報告のみなされた。再度議題にすべき問題は今後検討をお願いしたい旨、改めて依頼があった。その後、大会プログラムに対する修正指摘があり、「学術振興会特別研究員の所属名等の書き方を統一すべきではないか」という質問に、現状では本人が申告した所属名を採用しているとの回答があった。

11. 学会賞選考委員会委員長から、学会奨励賞選考状況について報告があった。7月14日に委員会を開催し、第5回学会奨励賞の候補者を選考し、その結果2名が受賞者として決定した旨、報告があった。今回は、要項の改訂に基づいて業績対象期間が長くなっている。推薦状況は4件の推薦うち2件他薦であった。また、要項では1次審査後に、2次審査となっているが、推薦数が少ないので2次審査のみ行い、総合的に見て2名に学会奨励賞の授与が決定した旨、説明があった。受賞報告時の受賞者所属は授賞式時の現職とする旨、確認された。

12. 国際活動奨励賞特別委員会委員長から、国際活動奨励賞受賞候補者とその選定理由に関する委員長の見解について資料に基づき報告があった。国際活動奨励賞特別委員会が候補を会長に報告し、決定した候補を会長が承認、常務会で受賞者決定、理事会で受賞者報告という手順が確認された。

13. 第65回大会校理事から大会準備状況について報告があった。研究委員会の報告通り、プログラム作成が進んでおり、6・7人で大会準備委員会が発足している。発表件数はほぼ例年通りであり、現在は発表要旨の受付中。プログラムを8月中旬に発送したい。教室は1つの建物内なので、移動時の混雑が懸念される。駅から大学までの交通手段はバスだが、相乗りでタクシーという方法も案内する。懇親会は手狭な会場しか用意できず最大250名である。今現在、事前申し込みが85名。昼食は生協が営業しているがコンビニも学内にある。また、受付時に配布する要旨は冊子版とUSBだが、追加でどちらかを2000円で購入可とすることが確認された。

14. 次いで審議事項に入り、入会希望者が仮承認された。

15. 学会会則変更について、理事会での審議をお願いしたい旨、会長より依頼があり、承認された。

16. 周年事業の推進体制について、理事会での審議をお願いしたい旨、会長より依頼があり、承認された。

平成24学会年度第7回常務会の記録（平成25年8月30日）

1. 会長より、企画部諮問事項等報告書について、平成24学会年度の主要決定事項および事業等の活動内容について、報告があった。また、新たに設置されたワーキンググループ名簿等について報告があった。また、8月19日、次期会長として加野現会長が再任されたと報告があった。

2. 事務局長から、「教職課程における教育社会学の位置づけ」に関するWG報告について、会員に標記アンケートを実施しているところであり、積極的に回答していただきたい旨の依頼があった。第65回大会時の理事会、評議員懇談会、総会等および新理事会・新常務会の進行予定表について、事務局長から報告があった。なお、広報部副部長より、総会でJ-STAGEへの『教育社会学研究』の論文収録について告知を行いたい旨の提案があり、広報部長から行うこととされた。学会賞授与式の進行について、受賞者のスピーチ時間を1人あたり2分とし、終了時刻を14時、研究発表開始時刻を14時10分とすることとされた。総会における会計監査報告者を決定したい旨、報告があった（その後、吉川監査に決定）。第65回大会時の諸会合に係る資料について、9月16日までに、各部・委員会から事務局宛てに、常務会MLを利用して送付することとされた。

3. 企画部長から、大会時年次会務報告について説明があった。年次会務報告の最終版は別途提出することとされた。

4. 会計部長から、平成24会計年度決算について報告があった。報告概要は次の通り。本年度は91万円の赤字となった。収入について、会費収入は順調であったが、雑収入が減少、大会校の残金が少なかったといった理由により、全体としては若干の減少となった。支出については、大幅に増加した。特に、紀要刊行費が40万円超過したこと、交通費が増加傾向にあることが影響している。もし交通費の増加傾向が続くと、交通費予算に上限を設定することも必要かもしれない。新規の若手研究セミナーに関わる経費も必要だった。これらの収支を受けて、財産目録は前年度比で減少となった。なお、会計監査は現在継続中であり、随時報告をいただく予定。

平成25会計年度予算について報告があった。報告概要は次の通り。来年度予算は、赤字予算となった。収入について、会費納入率に下げ止まりがみられ、全体額としては例年通りを見込んでいる。支出について、留学生支援費および院生等支援費について、新入会員数の見込み分を予算に新たに反映させることとした。交通費は、過去実績に基づいて増額した。若手研究セミナーや台湾教育社会学会との交流費も新たに必要である。予備費は、周年事業を見込んで増額した。これらの支出額の増加を受け次期繰越金を減らし、結果として赤字予算となった。支出額の増加傾向は、どこかで歯止めをかける必要がある。周年事業はともかく、経常的に増加している経費については、歯止めをかけるための検討を行っていく必要がある。主な質疑は以下の通り。「赤字予算は、過去にも例があるのか」、「飛行機による出張旅費を見直せば、交通費の圧縮に寄与できるのではないか」などが出された。

5. 広報部副部長から、『教育社会学研究』80～85集におけ

る投稿規程に関わって、当該集の収録論文をJ-STAGEへ掲載することについて周知する旨、報告があった。

6. 年次研究大会支援部長から、大会各種会合に向けた準備を進めている旨、報告があった。

7. 会員管理部長から、前回理事会の審議結果を受けて、滞納除名があったことの報告があった。また、訃報が1件あった。

8. 国際部長から、特段の報告事項はなかった。

9. 編集委員会委員長から、第93集には34本の論文投稿があり、採択2本、再査読5本とされたと報告があった。採択投稿論文数は、最近6～7本が続いているとのこと。第94集の特集について、「教育の社会理論の可能性」について、論文執筆の依頼を進めている旨、報告があった。

10. 研究委員会委員長から、発表要旨収録の作成について報告があり、大会校理事からも補足があった。提出された要旨の体裁が不適切であったもの（分量が非常に少ない、非常に多い、要旨の体裁が様式から異なっているなど）。分量が非常に多い事例について、当該要旨の提出者が外国人会員のため、事情がよくわからなかったという可能性が考えられた。その他、細かな修正を要する事例がいくつかあった。

11. 学会賞選考委員会委員長から、選考結果について報告があった。「選に漏れた人への通知は行うのか」という質問があり、推薦者・本人宛てに通知する。ただし、他薦による応募の場合は、通知の仕方に配慮することとしたいとされた。

12. 国際活動奨励賞特別委員会委員長から、国際活動奨励賞選考結果について報告があった。主な質疑は以下の通り。「応募書類記載の経歴は、審査対象となるか」に対して、考慮はするが、審査対象とはしないとの回答だった。「応募論文を数本提出してきた人がいたため、選考対象を1本の論文に絞るかどうかが議論となった」に対して、妥当な基準が設けられるようであれば、長期的には設定してほしいという意見が出された。「選に漏れた場合、応募者宛てに通知する」、「賞状の英語表記について、例えば氏名の前に"Dr."をつける必要はないとの意見もあったが、原案通りつけることとする」などが確認され、「受賞の旨をSNSに書いている事例がある」という指摘もあった。

13. 第64回大会校理事から、大会の準備状況について最終的な報告があった。発表取消が1件あったとのこと。なお、9月3日会員宛てに一齐に会員調査に関するメールを送信する予定なので、その際に通知したい情報があれば事務局宛てに寄せていただきたい旨、事務局長から補足があった。

14. 次いで、審議事項に入り、入会者の仮承認が、審議の結果、認められた。

平成24学会年度第8回常務会の記録（平成25年9月20日）

1. 初めに、加野会長2年間の総仕上げの大会であり、よろしくお願ひしたいとの挨拶があった。

2. 次に、事務局長より、配布資料に基づき6項目について確認があった。1) 大会運営に関する検討事項、2) 理事会

に関する検討事項、3) 評議員懇談会に関する検討事項、4) 総会に関する検討事項、5) 資料の確認（①理事会、②総会、評議員懇談会、③新理事会）、6) 人の動きの確認。諸事項の確認が終了後、大会校理事石戸会員よりご挨拶があった。

3. 会員管理部から仮入会者・退会者について説明があった。審議の結果、仮入会が承認された。

4. 最後に事務局次長より、新常務会第2回会議（10月26日を予定）後に、旧役員から新役員に引き継ぎを行うため予定を空けてほしい旨、依頼があった。

（前事務局長：古賀正義）

寄贈図書

2013. 04. 15-2013. 09. 15

SEQ/編著者/書名/出版社/発行年/寄贈者/受取日

1. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編]/『シリーズ大学<1>グローバリゼーション,社会変動と大学』/岩波書店/2013. 03/出版社/2013. 09
2. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編]/『シリーズ大学<2>大衆化する大学』/岩波書店/2013. 04/出版社/2013. 09
3. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編]/『シリーズ大学<3>大学とコスト』/岩波書店/2013. 05/出版社/2013. 09
4. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編]/『シリーズ大学<4>研究する大学』/岩波書店/2013. 06/出版社/2013. 09
5. 広田照幸・吉田文・小林傳司・上山隆大・濱中淳子[編]/『シリーズ大学<6>組織としての大学』/岩波書店/2013. 08/出版社/2013. 09
6. 千田有紀・中西祐子・青山薫[著]/『TEXTBOOKS TSUKAMU ジェンダー論をつかむ』/有斐閣/2013. 03/出版社/2013. 09
7. OECD教育研究革新センター[編著]立田慶裕・平沢安政[監訳]/『学習の本質—研究の活用から実践へ』/明石書店/2013. 03/出版社/2013. 09
8. 小玉重夫[著]/『学力幻想』/筑摩書房/2013. 05/出版社/2013. 09
9. 上智大学グローバル・コンサーン研究所・国際基督教大学社会科学研究所[共編]/『グローバル化のなかの大学—教育は社会を再生する力をはぐくむか』/上智大学出版/2013. 04/出版社/2013. 09
10. 金子元久[著]/『高等教育シリーズ 大学教育の再構築—学生を成長させる大学へ』/玉川大学出版部/2013. 05/出版社/2013. 09
11. 的場正美・柴田好章[編]/『授業研究と授業の創造』/溪水社/2013. 04/出版社/2013. 09
12. アルトバック, フィリップ・G.・バラン, ホルヘ [編]米澤彰純[監訳]/『新興国家の世界水準大学戦略—世界水準をめざすアジア・中南米と日本』/東信堂/2013. 05/出版社/2013. 09
13. ヤング, スー・F.・ウィルソン, ロバート・J. [著]土持ゲリー法一[監訳]小野恵子[訳]/『「主体的学び」につなげる評価と学習方法—カナダで実践されるICEモデル』/東信堂/2013. 05/出版社/2013. 09
14. 青木栄一[著]/『地方分権と教育行政—少人数学級編制の政策過程』/勁草書房/2013. 06/出版社/2013. 09
15. 高野良子[編著]/『少子社会の子育てカー豊かな子育てネットワーク社会をめざして』/学文社/2013. 04/出版社/2013. 09
16. 辻本雅史[監修]小山静子[編著]/『論集 現代日本の教育史<4>子ども・家族と教育』/日本図書センター/2013. 06/出版社/2013. 09
17. ルーマン, ニクラス[著]馬場靖雄・赤堀三郎・毛利康俊・山名淳[訳]/『社会構造とゼマンティック<2>』/法政大学出版局/2013. 07/出版社/2013. 09
18. 岡本智周[著]/『共生社会とナショナルヒストリー—歴史教科書の視点から』/勁草書房/2013. 07/出版社/2013. 09
19. 乾彰夫[編]/『高卒5年 どう生き、これからどう生きるのか—若者たちが今く大人になる』/大月書店/2013. 07/出版社/2013. 09
20. 松尾知明[編著]/『多文化教育をデザインする—移民時代のモデル構築』/勁草書房/2013. 07/出版社/2013. 09
21. 舞田敏彦[著]/『教育の使命と実態—データからみた教育社会学試論』/武蔵野大学アソシエート/2013. 07/出版社/2013. 09
22. 神宮輝夫・高田賢一・北本正章[編著]/『子どもの世紀—表現された子どもと家族像』/ミネルヴァ書房/2013. 07/出版社/2013. 09
23. 平尾智隆・梅崎修・松繁寿和[編著]/『教育効果の実証—キャリア形成における有効性』/日本評論社/2013. 07/出版社/2013. 09
24. 中井俊樹・鳥居朋子・藤井都百[編]/『大学のIR Q&A』/玉川大学出版部/2013. 09/出版社/2013. 09
25. 潮木守一[著]/『大学再生への具体像—大学とは何か(第二版)』/東信堂/2013. 09/出版社/2013. 09
26. 村田翼夫・上田学[編著]/『現代日本の教育課題—21世紀の方向性を探る』/東信堂/2013. 07/出版社/2013. 09
27. マルカム・ノールズ[著]堀薫夫・三輪建二[監訳]/『成人学習者とは何か—見過ごされてきた人たち』/鳳書房/2013. 09/出版社/2013. 09
28. 上杉孝實・平沢安政・松波めぐみ[編著]/『人権教育総合年表—同和教育、国際理解教育から生涯学習まで』/明石書店/2013. 09/著者/2013. 09
29. 額賀美紗子[著]/『越境する日本人家族と教育—「グローバル型能力」育成の葛藤』/勁草書房/2013. 01/出版社/2013. 09
30. 小杉礼子・堀有喜衣[編]/『高校・大学の未就職者への支援』/勁草書房/2013. 09/出版社/2013. 09

訃報

平成25年5月23日、藤原良毅会員（秋田大学名誉教授）がご逝去されました。

氏は昭和44～47、50～53、56～61、平成3～4学会年度に本学会理事を、平成元～2学会年度には本学会監査を務められるなど、本学会の運営にご尽力くださいました。

ここに謹んでご冥福をお祈り申し上げます。

学会への連絡、および各種手続きに関しては以下までお願いいたします。

●入退会、住所・所属等変更、会費納入の会員情報に関して

〒1700004 東京都豊島区北大塚3-21-10
アーバン大塚3F
ガリレオ学会業務情報化センター内
日本教育社会学会

Te l : 03-5907-3750 Fax : 03-5907-6364
E-mail : g003jses-mng@ml.gakkai.ne.jp

●ブリテン編集部（投稿・問い合わせ）
内田 良（広報部長）

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
Te l : 052-789-2624

E-Mail : uchida.ryo@f.nagoya-u.jp

●インターネットホームページ
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jses/>

日本教育社会学会会報 No.159

平成25年12月24日発行

発行 日本教育社会学会

会長 加野 芳正

編集 日本教育社会学会広報部

印刷 タマタイプ

〒208-0002 武蔵村山市神明2-78-1

Tel : 042-562-0965 Fax : 042-566-1084